

(写)

4大監発第10147号
令和4年8月29日

大田区長
松原忠義様

大田区監査委員 河野秀夫
大田区監査委員 鳥海伸彦
大田区監査委員 塩野目正樹
大田区監査委員 田島和雄

令和3年度大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、令和3年度大田区各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和3年度大田区各基金運用状況を審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

令和 3 年 度
(2021 年度)

大田区各会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

大田区監査委員

目 次

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

第 2 決算の概要及び意見

1	決算の概要	2
	(1) 各会計の決算規模	2
	(2) 普通会計における財政状況	3
	ア 普通会計決算状況	3
	イ 財政指標	4
	ウ 歳入の構成	6
	エ 歳出の構成	8
	(3) 例月出納検査の状況	9
2	総括意見	10
	(1) 一般会計	10
	ア 当初予算の概要	10
	イ 補正予算の編成	10
	ウ 決算の状況	10
	エ 意見	12
	(2) 特別会計	12
	ア 当初予算及び補正予算の状況	12
	イ 決算の状況	12
	ウ 意見	13
	(3) 財産管理	13
	(4) 資金運用	14
3	個別意見	15
	(1) 一般会計	15
	ア 歳入	15
	イ 歳出	21
	(2) 特別会計	24
	ア 国民健康保険事業特別会計	24
	イ 後期高齢者医療特別会計	26
	ウ 介護保険特別会計	27
	(3) 公有財産	28
	(4) 基金	29
	ア 積立基金	29

イ 運用基金	33
4 決算審査ヒアリングを通して	34

第3 決算概要及び基金運用状況等

1 一般会計	36
(1) 決算の規模	36
(2) 実質収支	38
(3) 歳入	39
(4) 歳出	53
2 国民健康保険事業特別会計	72
(1) 決算の規模	72
(2) 歳入	73
(3) 歳出	75
3 後期高齢者医療特別会計	78
(1) 決算の規模	78
(2) 歳入	79
(3) 歳出	81
4 介護保険特別会計	83
(1) 決算の規模	83
(2) 歳入	84
(3) 歳出	87
5 財産	89
(1) 公有財産	89
(2) 物品	92
(3) 債権	93
(4) 基金	94
6 特別区債と積立基金	95
(1) 特別区債、公債費	95
(2) 積立基金	95
7 運用基金	96
(1) 中小企業融資基金	96
(2) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	96
(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金	97

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、千円の位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、原則として円単位で表示した。なお、該当数値がないものは「－」と表示し、数値に付した△印は、マイナスを示す。
- 3 各表中の年号は、元号を省略して表示した。
- 4 比率数値は、原則として小数点以下第2位で表示し、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 5 一般会計歳出各款の「(1) 事業」から「(3) 不用額」は、原則として人件費及び100万円未満のものを除く。

第1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象とした事項は、令和3年度大田区各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況であり、次に掲げるものを対象書類とした。

- (1) 令和3年度大田区各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び関係書類
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険事業特別会計
 - ウ 後期高齢者医療特別会計
 - エ 介護保険特別会計
- (2) 令和3年度大田区財産に関する調書
- (3) 令和3年度大田区各基金運用状況調書

2 審査の期間

令和4年6月30日から同年8月22日まで

3 審査の方法

区長から提出された上記1について審査した。審査にあたっては、計数の確認、証拠書類との照合及び関係部局からの説明聴取等の方法により行った。各部局からの説明聴取は、令和4年7月27日から29日及び8月15日に行った。

4 審査の結果

(1) 決算

地方自治法第233条第2項の規定により、令和3年度大田区各会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査した結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを確認した。

(2) 財産

財産の管理状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合のうえ審査した結果、計数上過誤のないことを確認した。

(3) 基金

地方自治法第241条第5項の規定により、令和3年度大田区各運用基金（中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金、国民健康保険出産費資金貸付基金）の運用状況の審査を行った結果、いずれも設置の目的に従って運用され、計数上過誤のないことを確認した。

第2 決算の概要及び意見

1 決算の概要

(1) 各会計の決算規模

各会計歳入歳出決算の規模は、次表のとおりである（図表1）。

なお、詳細は「第3 決算概要及び基金運用状況等」のとおりである。

（図表1）

（単位：円）

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	3	320,064,456,900	310,399,876,254	299,964,982,611	10,434,893,643
	2	364,999,745,500	358,182,024,403	350,638,072,866	7,543,951,537
	元	288,825,502,401	280,676,903,118	276,009,123,667	4,667,779,451
国民健康保険事業特別会計	3	67,598,513,000	67,964,036,121	66,844,658,826	1,119,377,295
	2	66,302,406,000	65,773,801,299	64,717,736,509	1,056,064,790
	元	68,294,602,000	68,368,010,065	67,383,986,111	984,023,954
後期高齢者医療特別会計	3	17,167,290,000	17,272,454,898	17,029,836,012	242,618,886
	2	17,328,528,000	17,391,809,314	17,195,949,073	195,860,241
	元	17,121,923,000	17,130,666,861	17,007,120,684	123,546,177
介護保険特別会計	3	59,229,711,000	58,085,132,761	56,747,902,053	1,337,230,708
	2	59,137,522,000	57,153,779,984	55,334,391,667	1,819,388,317
	元	57,255,312,000	56,269,578,357	54,117,769,041	2,151,809,316

一般会計の歳入歳出は前年度より減少

一般会計は、歳入歳出ともに前年度より減少し、歳入は477億8,215万円減の3,103億9,988万円（前年度比86.66%）、歳出は506億7,309万円減の2,999億6,498万円（前年度比85.55%）だった。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出は前年度より増加

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出ともに前年度より増加し、歳入は21億9,023万円増の679億6,404万円（前年度比103.33%）、歳出は21億2,692万円増の668億4,466万円（前年度比103.29%）だった。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出は前年度より減少

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに前年度より減少し、歳入は1億1,935万円減の172億7,245万円（前年度比99.31%）、歳出は1億6,611万円減の170億2,984万円（前年度比99.03%）だった。

介護保険特別会計の歳入歳出は 21 年連続で増加

介護保険特別会計歳入歳出は、歳入歳出ともに制度発足以降年々増加しており、前年度と比べて、歳入は 9 億 3,135 万円増の 580 億 8,513 万円（前年度比 101.63%）、歳出は 14 億 1,351 万円増の 567 億 4,790 万円（前年度比 102.55%）だった。

（２）普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が定めた基準のもとに、全国の地方公共団体の財政状況を比較分析できるように再構成したもので、統計上の会計である。

なお、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計は公営事業会計として経理され、普通会計には含まれていない。

令和 3 年度は、令和 4 年 7 月 29 日現在の数値に基づき記載した。

ア 普通会計決算状況

令和 3 年度の普通会計決算における経常収支比率は 82.5%で 2 年連続で下がり、財政構造の弾力化は改善傾向にある。人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に、地方税等の経常一般財源等がどの程度充当されているかの比率であるが、経常的経費充当一般財源の増より歳入経常一般財源等である特別区交付金等の増加が大きかったため、結果として経常収支比率が前年度より 2.8 ポイント改善した。

なお、普通会計の決算状況と財政指標は、次のとおりである（図表 2）。

（図表 2）

（単位：千円）

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度
歳入総額（A）	255,242,532	282,546,360	280,208,262	355,838,092	309,878,731
歳出総額（B）	245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837
形式収支(*1) (C)=(A)-(B)	10,198,612	6,035,374	4,667,779	7,543,952	10,434,893
実質収支(*2)	9,640,474	4,619,988	3,654,326	7,217,584	9,692,653
基準財政需要額(*3)	146,607,922	153,022,566	156,806,855	152,564,818	157,253,899
基準財政収入額(*3)	80,265,858	80,902,024	83,058,355	87,367,677	85,870,350
標準財政規模(*4)	158,842,611	165,399,143	169,514,766	165,464,119	169,980,394
財政力指数(*5)	0.54	0.54	0.54	0.54	0.55
経常収支比率	83.1%	83.3%	85.9%	85.3%	82.5%
公債費負担比率	2.5%	1.9%	1.6%	1.4%	1.2%
実質収支比率	6.1%	2.8%	2.2%	4.4%	5.7%
人件費比率	16.7%	14.5%	15.0%	11.9%	13.7%

* 1 形式収支は、歳入から歳出を単純に引いた現金ベースでの収支の結果である。

* 2 実質収支は、形式収支に含まれる翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算の剰余金である。

* 3 基準財政需要額とは、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を一定の方法により合理的に算出した額である。

基準財政収入額とは、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により合理的に算定した額である。

いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

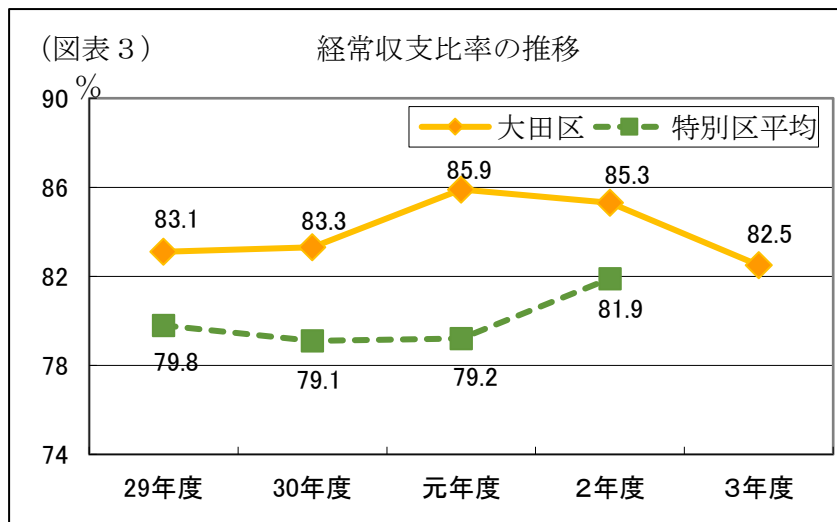
- * 4 標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。
- * 5 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数字で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
ただし、特別区の財政力指数については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものである。

イ 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を測る財政指標の主なものには、経常収支比率、公債費負担比率、実質収支比率等があり、普通会計の決算規模等から算出される。

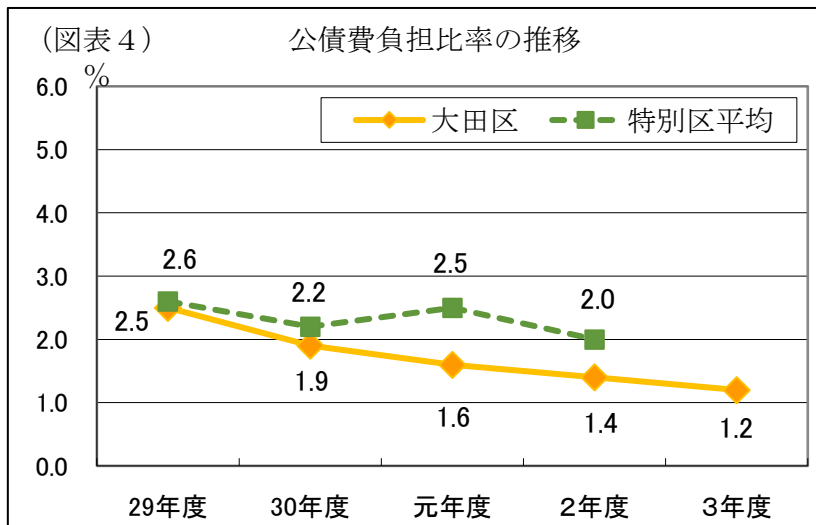
なお、これらの比率の令和3年度特別区平均値は、令和4年8月22日現在公表されていないため、以下に掲げるグラフ中の数値として反映していない。

経常収支比率は、前年度より2.8ポイント低下し財政構造の弾力性が改善した（図表3）。



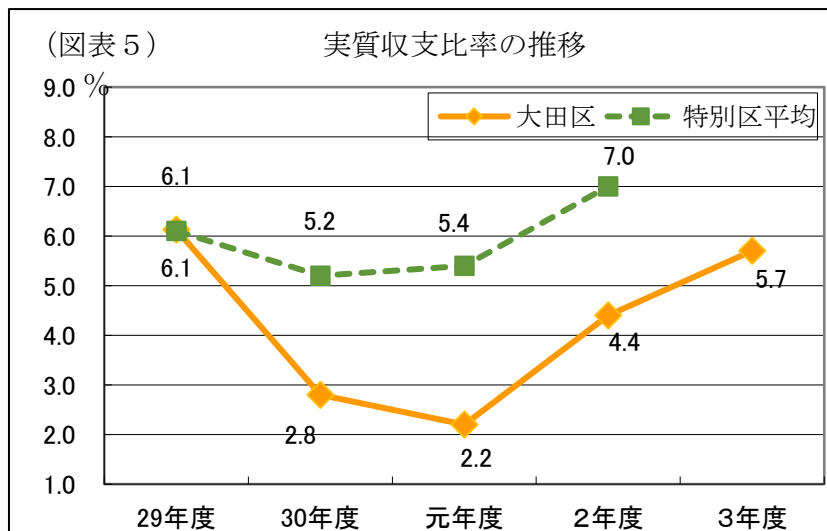
※ 経常収支比率は、経常一般財源収入の総額に対して、人件費、扶助費、公債費のように容易に圧縮することが困難な経常的経費に充てられた一般財源の合計額が占める割合であり、財政構造の弾力性を測る指標である。

公債費負担比率は、10年連続で減少し、前年度より0.2ポイント減少した（図表4）。



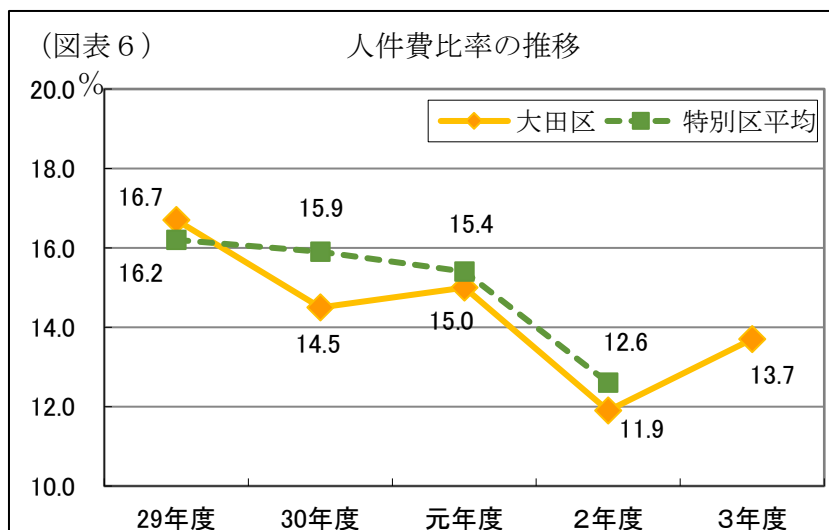
※ 公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政運営の健全性を測る指標の一つである。

実質収支比率は、2年連続上昇。令和2年度より1.3ポイント、令和元年度より3.5ポイント上昇した（図表5）。



※ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。

人件費比率は、前年度より 1.8 ポイント上昇した（図表 6）。



※ 人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合をいう。

ウ 歳入の構成

一般財源は 2 年連続減少、構成比は 56.5%

特定財源は前年度より大きく減少、構成比は 43.5%

令和 3 年度の一般財源は、特別区交付金などの増加はあったが、財政基金からの繰入を行わなかったため、前年度に比べ全体では 3 億 7,932 万円の減となった。特定財源は、国庫支出金が 478 億 7,707 万円減少し、全体で 455 億 8,004 万円減少した（図表 7）。

(図表 7)

(単位:千円・%)

年度	一般財源		特定財源		計
	決算額	構成比	決算額	構成比	
3	174,963,236	56.5	134,915,495	43.5	309,878,731
2	175,342,554	49.3	180,495,538	50.7	355,838,092
元	184,146,239	65.7	96,062,023	34.3	280,208,262
30	172,849,393	61.2	109,696,967	38.8	282,546,360
29	166,356,580	65.2	88,885,952	34.8	255,242,532

※ 歳入の用途の拘束性による分類に基づくもので、その用途が指定されていない一般財源と、用途が指定されている特定財源がある。

自主財源は3年連続減少、構成比は34.1%

依存財源は前年度より減少、構成比は65.9%

前年度に比べ自主財源は諸収入などが増加したものの、特別区税が減少したため、全体で37億3,883万円の減となった。依存財源は特別区交付金が増となったものの、国庫支出金及び都支出金が減となり、全体で422億2,054万円の減となった（図表8）。

（図表8）

（単位：千円・%）

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
3	105,529,917	34.1	204,348,814	65.9	309,878,731
2	109,268,742	30.7	246,569,350	69.3	355,838,092
元	112,653,739	40.2	167,554,523	59.8	280,208,262
30	120,117,528	42.5	162,428,832	57.5	282,546,360
29	98,237,504	38.5	157,005,028	61.5	255,242,532

※ 歳入の調達方法による分類に基づくもので、区が自ら調達ができる自主財源と、国庫支出金など他団体の意向に左右される依存財源がある。

エ 歳出の構成

義務的経費は8年連続増加、構成比は53.77%

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費からなり、いずれも法令等によって支出が義務付けられている経費である（図表9）。

投資的経費は前年度より減少、構成比は9.10%

投資的経費は、建設事業や災害復旧事業に要する経費であり、その支出効果が長期にわたり、いわゆる資本形成に役立つものである。

その他の経費は前年度より大幅減少、構成比は37.13%

主な減は補助費等で、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業費の皆減によるものである。

（図表9）

（単位：千円・%）

区 分		決 算 額					構 成 比
		29 年度	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	
義務的経費	人 件 費	40,967,925	40,106,765	41,366,403	41,447,695	41,088,957	13.72
	扶 助 費	88,531,213	90,869,103	97,109,462	101,650,434	117,385,910	39.20
	公 債 費	4,486,272	3,563,875	3,264,359	2,713,940	2,553,130	0.85
計		133,985,410	134,539,743	141,740,224	145,812,069	161,027,997	53.77
投資的経費	普通建設事業費	23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364	9.10
	補助事業費	1,954,330	7,380,176	5,051,562	8,034,296	6,489,621	2.17
	単独事業費	21,550,559	40,595,793	20,451,038	19,974,268	20,743,743	6.93
計		23,504,889	47,975,969	25,502,600	28,008,564	27,233,364	9.10
その他の経費	物 件 費	41,264,861	43,020,632	47,291,432	49,884,260	60,099,019	20.07
	補 助 費 等	13,678,743	14,965,329	14,620,432	89,569,647	17,397,502	5.81
	積 立 金	5,198,999	3,138,510	10,326,409	5,714,524	4,631,512	1.55
	繰 出 金	21,248,682	22,963,015	23,194,374	22,901,380	22,870,088	7.64
	そ の 他	6,162,336	9,907,788	12,865,011	6,403,696	6,184,355	2.06
計		87,553,621	93,995,274	108,297,658	174,473,507	111,182,476	37.13
合 計		245,043,920	276,510,986	275,540,482	348,294,140	299,443,837	100.00

(3) 例月出納検査の状況

例月出納検査において、現金の出納及び保管状況を検査し適切に行われていることを確認した。月別収支状況は、下表のとおりである（図表10）。

（図表10）

（単位：円）

月別	前月残高	収入額 (A)	支出額 (B)	収支額(A)-(B)	月末残高
3年4月	32,337,070,933	44,789,711,135	66,460,105,985	△ 21,670,394,850	10,666,676,083
5月	10,666,676,083	48,977,821,777	42,631,163,058	6,346,658,719	17,013,334,802
6月	17,013,334,802	45,924,522,314	49,662,285,442	△ 3,737,763,128	13,275,571,674
7月	13,275,571,674	70,507,897,801	62,044,596,421	8,463,301,380	21,738,873,054
8月	21,738,873,054	54,952,875,827	59,071,888,209	△ 4,119,012,382	17,619,860,672
9月	17,619,860,672	61,053,729,874	53,262,306,970	7,791,422,904	25,411,283,576
10月	25,411,283,576	49,666,755,483	62,360,467,576	△ 12,693,712,093	12,717,571,483
11月	12,717,571,483	56,117,821,214	50,837,822,883	5,279,998,331	17,997,569,814
12月	17,997,569,814	53,261,378,669	63,599,229,328	△ 10,337,850,659	7,659,719,155
4年1月	7,659,719,155	52,462,224,687	55,165,988,939	△ 2,703,764,252	4,955,954,903
2月	4,955,954,903	62,390,232,633	61,509,903,064	880,329,569	5,836,284,472
3月	5,836,284,472	96,846,567,049	71,054,786,828	25,791,780,221	31,628,064,693

令和3年度は区の歳計現金が一時的に不足することとなり、積立基金残高の一部から合計3回、総額63億円の繰替運用を行った。これは、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業において、国からの国庫支出金交付前に対象世帯へ支給を行ったためである。

2 総括意見

(1) 一般会計

ア 当初予算の概要

当初予算は2,937億7,761万円で、前年度比2.2%増

令和3年度の予算編成時の国の月例経済報告（令和2年6月）は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」であった。

このような経済情勢の中で、区財政も新型コロナウイルス感染症拡大による様々な影響から一般財源の減収が見込まれる一方、少子・超高齢社会、災害、公共施設の維持更新等への対応が喫緊の課題であった。

区は、令和3年度予算について、「新型コロナウイルス感染症や自然災害などの危機から区民の暮らしと経済活動を守り、「新たな日常」の実現に向けた変革を進める予算」と位置づけ、「新おおた重点プログラム」とともに、以下4点の重点課題に特に優先して取り組むこととした。

《重点課題》

- ① 新型コロナウイルス感染拡大防止対策や激甚化する自然災害に備え、区民の生命・安全を守る取組み
- ② 区民の暮らしや区内の経済活動を支える取組み
- ③ 未来を担う子どもたちの教育環境を充実する取組み
- ④ 「新たな日常」を意識したデジタル化の一層の推進や、誰ひとり取り残さない包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み

こうして編成された令和3年度一般会計の当初予算は、2,937億7,761万円で、前年度比2.2%増の予算規模であった。

イ 補正予算の編成

8次にわたる補正予算額は合計額249億6,405万円

新型コロナウイルスワクチン予防接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等に対応するため、8次にわたる補正予算が編成された。補正予算の合計額は249億6,405万円となり、その結果、予算現額は3,200億6,446万円となった。

ウ 決算の状況

歳入歳出決算総額は前年度より減少

令和3年度決算は、一般会計の歳入総額は3,103億9,988万円（前年度比477億8,215万円減）、歳出総額は2,999億6,498万円（前年度比506億7,309万円減）、歳入から歳出を差し引いた歳入歳出差引残額は104億3,489万円の黒字となった。

歳入は、国庫支出金が前年度より 478 億 7,707 万円の大大幅減となったほか、繰入金が前年度より 97 億 2,885 万円減となり 6 年ぶりの大大幅減となった。一方で、特別区交付金、諸収入、地方消費税交付金が増となり、当初予算より 166 億 2,227 万円の増となった。

歳出では、福祉費の各種臨時特別給付金給付事業費や衛生費の新型コロナウイルスワクチン予防接種事業に係る経費のほか、土木費の増により、当初予算より 61 億 8,737 万円の増となった。

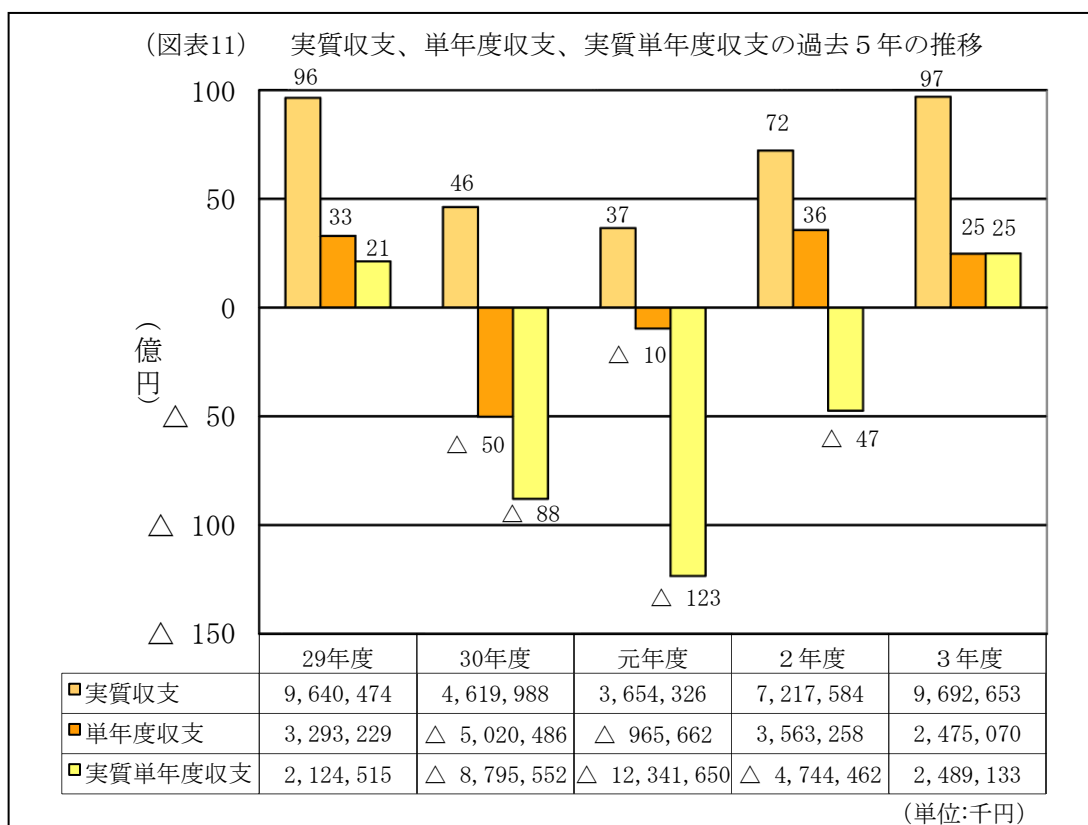
特別区民税が 10 年ぶりに収入減

区の歳入の根幹である特別区民税については、現年課税分収納率は 99.34%（前年度比 0.15 ポイント増）となり、滞納繰越分も含めそれぞれ目標収納率を達成している。納税義務者一人当たり所得は増加した（前年度比約 11 万 9,000 円増）ものの、納税義務者数が減少し（前年度比 865 人減）、収入額も前年度より 4 億 2,715 万円減少した。

実質収支額は 2 年連続増加、単年度収支額は 2 年連続黒字、実質単年度収支額も 4 年ぶりに黒字

歳入歳出差引残額 104 億 3,489 万円から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、96 億 9,265 万円だった（前年度比 34.30%増）。

また、令和 3 年度実質収支額から令和 2 年度実質収支額を差引いた単年度収支額は 24 億 7,507 万円の黒字だった。単年度収支額から財政基金への積立て・後年度債務の繰上償還のような実質的な黒字要因及び財政基金の取崩しのような赤字要因を除いた実質単年度収支額は、24 億 8,913 万円の黒字であった（図表 11）。



エ 意見

一般会計全体においては、対予算現額に対する歳出の執行率は93.72%と前年度より2.35ポイント下げたものの、その主な理由が住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン予防接種事業など、予算規模の大きい事業の不用額によるものであり、事業の性格上、執行予測が難しかったものと推測される。

一方、「新おおた重点プログラム」の中の庁議指定事務事業の8割は計画通りに進捗しており、各分野での区民福祉の向上に向けた取組みは確実に推進されている。

さらに、8次にわたる補正予算の編成により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、各種特別給付金の給付事業及び大田区商店街プレミアム付地域商品券事業等の経費の計上など、新たな事情や緊急性の観点等から柔軟かつ迅速な対応がとられ、区民の安全・安心に寄与している。

以上から、一般会計予算の執行はおおむね評価できる。

(2) 特別会計

ア 当初予算及び補正予算の状況

(ア) 国民健康保険事業特別会計

当初予算は662億855万円、前年比0.54%減

3次にわたる補正予算の合計額は13億8,996万円の増となり、その結果、予算現額は675億9,851万円となった。

(イ) 後期高齢者医療特別会計

当初予算は174億2,620万円、前年比0.28%増

2次にわたる補正予算の合計額は2億5,891万円の減となり、その結果、予算現額は171億6,729万円となった。

(ウ) 介護保険特別会計

当初予算は596億802万円、前年比3.54%増

2次にわたる補正予算の合計額は3億7,831万円の減となり、その結果、予算現額は592億2,971万円となった。

イ 決算の状況

国民健康保険事業特別会計は、歳入歳出ともに前年度より増加し、歳入総額が3.33%増の679億6,404万円、歳出総額が3.29%増の668億4,466万円であった。

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに前年度より減少し、歳入総額が0.69%減の172億7,245万円、歳出総額が0.97%減の170億2,984万円であった。

介護保険特別会計歳入歳出は、歳入歳出ともに年々増加しており、前年度と比べ歳入総額が1.63%増の580億8,513万円、歳出総額が2.55%増の567億4,790万円であった。

ウ 意見

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業を将来にわたって安定的に維持していくためには、今後とも歳入、歳出の両面から、財政の健全性を確保する取組みを継続的に実施していくことが求められる。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減少と一人当たりの医療費の増加により、予算規模が増加した。医療費給付については、新型コロナウイルス感染症の影響ともいえるが、今後も高度医療の進展によりこの傾向が続くと思われる。

医療費の抑制には、被保険者の健康保持増進とともに、生活習慣病予防及び重症化予防対策として、「大田区国民健康保険第2期データヘルス計画」に基づくさまざまな保健事業に取り組んでいくことが重要である。

また、平成28年度は財源不足に対する法定外繰入金は56億3,931万円だったが、令和3年度は18億円となっており、区策定の「国保財政健全化計画」に基づき、法定外繰入の削減・解消に向け、より一層の取組みに期待したい。

後期高齢者医療特別会計は、ここ3年、被保険者数の増加は一時的に鈍化しているが、平成20年の制度発足当時から1.4倍となっており、令和4年度以降、団塊の世代が後期高齢者になることから、療養給付費の増加に伴う医療費の適正化が課題である。

令和3年度の後期高齢者医療保険料は、現年度分及び滞納繰越分ともに収納率が上がっており、収入未済額は前年度より大きく減少している。

介護保険特別会計は、高齢化に伴い予算規模が増大する傾向にある。令和3年度の特徴として、歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免等による保険料収納額の減、歳出については、通所介護等がまだ利用控えが解消していないことにより給付費が抑えられている点がある。保険料は現年度分及び滞納繰越分ともに収納率が前年度より高くなっており、収納率向上の取組みを確実にしている。

また、大田区の介護認定率は東京都平均を下回る水準で推移しており、フレイル・介護予防事業等の取組みの効果が表れているとも言える。

「第8期大田区介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）」では、計画期間中、介護給付費準備基金から約26億円の取崩しを予定しているが、令和3年度末の介護給付費準備基金現在高は61億1,395万円で、前年度比7億9,007万円の増となった。介護保険特別会計へは、一般会計からの繰入・繰出があるため、より計画的な事業運営に努められたい。

特別会計事業においては、医療費の適正化、保険料の収入未済額、一般会計からの繰入金に注視する必要があるが、各会計とも収入未済にならないための対策や保険料収納率の向上に着実に取り組むとともに、制度に沿った区民サービスの充実に努めている。

以上のことから、3特別会計の予算執行はおおむね評価できる。

(3) 財産管理

区が所有する公有財産は、土地、建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利など多岐にわたっており、常に良好の状態で管理し、その所有の目的に応じて効率的に運用しなければならない。

未利活用の土地や建物については、区民ニーズを踏まえた将来のまちづくりに資するよう、引き続き関係部局の連携・協力のもと有効活用等に向けた取組みを期待する。

一方で、売却予定のものは計画的、積極的に売却を進められたい。

また、区は、「大田区公共施設個別施設計画」を策定し、公共施設を計画的に改築・長寿命化・修繕をしているが、今後も計画的に適正管理を行い、施設の安全性と財産としての価値を保持されたい。

物品については、令和3年度定期監査においても、財務会計システムへの登録・廃棄手続き漏れなど、適正な事務処理がされていない事例が見受けられた。100万円を超える重要物品及び昭和47年度以前に登録され50年以上経過した備品について、令和3年9月の全庁的な調査の結果、重要物品は2.03%、登録され50年以上経過した備品は18.12%の処理漏れがあった。

物品は区の財産であり、金額の大小にかかわらず各所属で適正な管理を行われたい。

(4) 資金運用

区の資金運用は、「大田区における公金管理運用方針」に基づいて、会計年度ごとに会計管理者が定める「資金管理運用計画」に従って行われている。

歳計現金は、日々の支払いに備える支払準備金として普通預金で管理運用する一方、収支予定の状況をみて短期間で柔軟な資金運用が可能となる譲渡性預金等により運用している。令和3年度の運用実績は、譲渡性預金11本（前年度17本）で合計預入額は365億円（前年度1,550億円）だった。歳計現金預金利子の合計は、24万1,676円（前年度95万2,088円）で、前年度比71万412円の減となっている。

積立基金は、各基金の設置目的や財政計画を勘案し、安全性、流動性に加えて効率性を考慮して預金と債券により管理・運用され、令和3年度の平均残高は約1,219億円、前年度比99.10%となっている。運用益は3,214万7,740円で、前年度比1,156万5,639円の減だった。

令和4年3月31日現在、区の積立基金は全体で16本、積立基金の残高は1,267億2,640万4,310円となっている。

低金利政策が長期化する中で、厳しい運用環境が続いているが、安全性と効率性の双方に配慮しつつ、東京都や運用益を高く上げている他区の状況も参考にし、引き続き効果的な資金運用を図られたい。

3 個別意見

(1) 一般会計

ア 歳入

令和3年度一般会計歳入決算額は、3,103億9,988万円で、前年度比477億8,215万円、13.34%の大幅な減となった。

なお、過去10年間の歳入決算額の推移及び前年度比増減率等は次のとおりである(図表12)。

(図表12)

(単位：円・%)

年度	予算現額	収入済額	前年度比増減額	前年度比増減率
3年度	320,064,456,900	310,399,876,254	△ 47,782,148,149	△ 13.34
2年度	364,999,745,500	358,182,024,403	77,505,121,285	27.61
元年度	288,825,502,401	280,676,903,118	△ 2,315,362,592	△ 0.82
30年度	290,362,189,580	282,992,265,710	27,338,412,683	10.69
29年度	260,789,385,200	255,653,853,027	△ 2,673,519,014	△ 1.03
28年度	262,306,318,260	258,327,372,041	1,014,002,240	0.39
27年度	258,796,812,435	257,313,369,801	4,724,390,887	1.87
26年度	252,027,021,000	252,588,978,914	11,958,037,850	4.97
25年度	235,979,414,442	240,630,941,064	7,932,183,902	3.41
24年度	231,251,228,250	232,698,757,162	△ 458,745,954	△ 0.20

(ア) 収入済額

主な款別の過去5年間の収入済額は、次のとおりである(図表13)。

(図表13)

(単位：円)

款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特別区税	73,726,587,018	75,174,816,694	77,473,950,799	78,562,536,885	78,354,598,926
地方消費税交付金	15,824,379,000	13,500,021,000	12,921,246,000	16,010,800,000	17,604,812,000
特別区交付金	70,015,945,000	75,152,902,000	76,357,016,000	67,863,559,000	72,855,163,000
使用料及び手数料	8,644,053,131	8,545,722,517	8,388,486,316	7,439,717,074	7,756,874,424
国庫支出金	46,411,770,570	48,016,190,931	50,048,765,073	129,077,171,866	81,200,105,227
都支出金	17,875,399,687	19,031,858,405	20,928,066,805	27,248,700,996	24,789,005,783
繰入金	4,824,390,906	23,138,631,443	14,809,704,282	12,413,778,214	2,684,926,029
繰越金	3,913,674,846	5,378,375,407	3,725,379,651	2,840,616,451	3,935,159,537
諸収入	5,294,217,093	5,559,609,645	5,612,247,824	7,785,020,479	10,096,612,364

款別で前年度比率をみると、国庫支出金、繰入金、都支出金、特別区税が減少となった一方、特別区交付金、諸収入、地方消費税交付金は増加となった。

国庫支出金が大きく減少した理由は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金給付事業費が令和2年度に終了したことによるものである。一方で、諸収入が増加したのは、土地開発公社貸付金収入の増によるものである。

(イ) 財源種別（自主財源、依存財源）の状況

自主財源比率は3年ぶりに増加

歳入決算額における自主財源、依存財源の内訳は次のとおりである（図表14）。

自主財源は、1,067億7,513万円、前年度1,126億5,917万円に比べて58億8,404万円、5.22%の減となった。これは、繰越金が10億9,454万円、諸収入が23億1,159万円増加した一方、繰入金が97億2,885万円、寄附金が6,105万円減少したことなどによる。

一方、依存財源は、2,036億2,475万円、前年度2,455億2,286万円に比べて418億9,811万円、17.06%の減となった。これは、国庫支出金が478億7,707万円、都支出金が24億5,970万円減少したことなどによる。

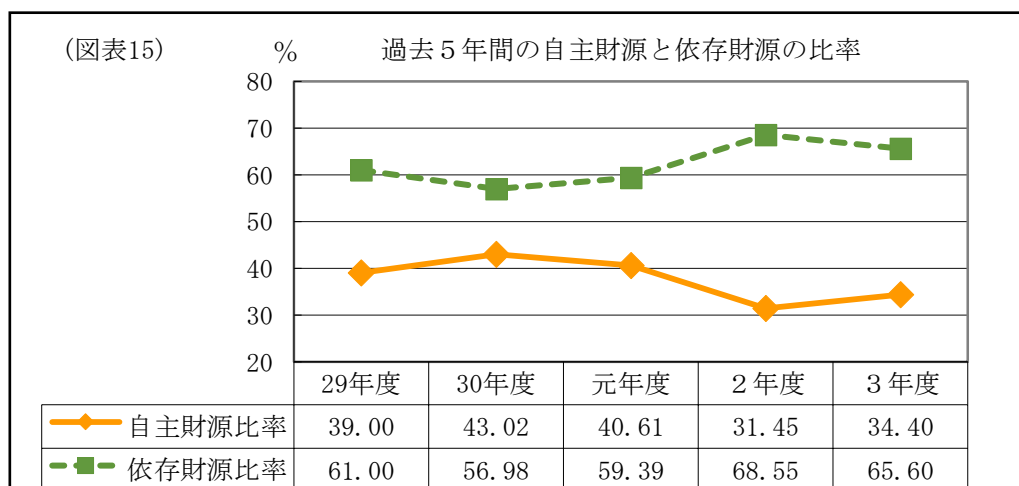
(図表14)

(単位：円・%)

区 分		3年度			2年度	
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比
自主財源	特別区税	78,354,598,926	25.24	△ 0.26	78,562,536,885	21.93
	分担金及び負担金	2,255,023,366	0.73	13.07	1,994,429,812	0.56
	使用料及び手数料	7,756,874,424	2.50	4.26	7,439,717,074	2.08
	財産収入	1,213,496,203	0.39	11.99	1,083,579,394	0.30
	寄附金	478,436,599	0.15	△ 11.32	539,489,560	0.15
	繰入金	2,684,926,029	0.87	△ 78.37	12,413,778,214	3.47
	繰越金	3,935,159,537	1.27	38.53	2,840,616,451	0.79
	諸収入	10,096,612,364	3.25	29.69	7,785,020,479	2.17
	自主財源 計	106,775,127,448	34.40	△ 5.22	112,659,167,869	31.45
依存財源	地方譲与税	1,828,270,004	0.59	46.63	1,246,880,003	0.35
	利子割交付金	204,706,000	0.07	△ 6.24	218,327,000	0.06
	配当割交付金	1,472,391,000	0.47	39.26	1,057,322,000	0.29
	株式等譲渡所得割交付金	1,802,118,000	0.58	46.00	1,234,338,000	0.34
	地方消費税交付金	17,604,812,000	5.67	9.96	16,010,800,000	4.47
	自動車取得税交付金	2,493	0.00	△ 97.16	87,930	0.00
	環境性能割交付金	234,384,299	0.08	28.33	182,642,739	0.05
	地方特例交付金	536,475,000	0.17	△ 5.44	567,313,000	0.16
	特別区交付金	72,855,163,000	23.47	7.36	67,863,559,000	18.95
	交通安全対策特別交付金	70,316,000	0.02	0.00	70,314,000	0.02
	国庫支出金	81,200,105,227	26.16	△ 37.09	129,077,171,866	36.04
	都支出金	24,789,005,783	7.99	△ 9.03	27,248,700,996	7.61
	特別区債	1,027,000,000	0.33	37.78	745,400,000	0.21
依存財源 計	203,624,748,806	65.60	△ 17.06	245,522,856,534	68.55	
歳入合計		310,399,876,254	100.00	△ 13.34	358,182,024,403	100.00

歳入全体に占める自主財源の割合は34.40%、依存財源の占める割合は65.60%であった。このため自主財源比率は、前年度の31.45%に比べ2.95ポイント増加した（図表15）。

歳入においては、事業を行う際にはあらゆる機会を通して国庫支出金や都支出金などの補助要件を的確に把握し、確実な財源確保に努めていただきたい。また、財政運営の自主性や強固な財政基盤を築くためには、特別区民税等の収納対策を着実に推進するとともに、厳しい財政状況の下では受益者負担の継続的な検討や、新たな歳入の確保に向けた取組みも重要である。



(ウ) 債権管理の適正化

前年度より収入未済額は減少、不納欠損額は増加

令和3年度の収入未済額は47億8,050万円となり、前年度比8,247万円、1.70%の減であった。不納欠損額は令和3年度4億7,978万円で、前年度比3,718万円、8.40%の増であった。

収入未済額と不納欠損額の過去5年間の推移は、次のとおりである（図表16）。

(図表16)

(単位：円)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入未済額	5,007,612,483	4,940,107,825	4,980,666,091	4,862,973,503	4,780,499,963
不納欠損額	488,616,654	470,935,946	490,503,856	442,595,146	479,775,616

収入未済額は、平成29年度以降減少傾向となっている。不納欠損額は、年度により増減があり、前年度に比べ増加した主なものは、諸収入の支援費等返還金である。

厳しい財政状況の下、収入未済額と不納欠損額の縮減は、強固な財政基盤の確立、区民負担の公平性、公正性の視点からも重要な課題であり、引き続き、区民に寄り添いながら着実に取り組んでいただきたい。

(エ) 主な歳入の収入状況

特別区民税及び保育園負担金の状況は、次のとおりである（図表 17、18）。

(図表17) 現年分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	3年度	73,083,136,583	72,598,260,438	99.34%	12,899,539	0	497,775,684
	2年度	73,600,385,883	73,001,921,834	99.19%	24,391,790	0	622,855,839
	元年度	72,404,479,187	71,761,109,348	99.11%	9,734,378	0	653,104,217
	30年度	70,056,490,074	69,466,813,581	99.16%	10,743,058	0	600,419,551
	29年度	68,337,678,579	67,757,030,108	99.15%	9,900,062	0	590,548,533
保育園負担金	3年度	1,799,053,410	1,788,970,148	99.44%	20,887,930	0	30,971,192
	2年度	1,438,939,720	1,433,472,770	99.62%	535,420	0	6,002,370
	元年度	2,657,345,710	2,649,751,040	99.71%	1,368,480	0	8,963,150
	30年度	3,278,969,430	3,256,667,340	99.32%	710,330	0	23,012,420
	29年度	2,862,808,570	2,849,617,660	99.54%	159,850	0	13,350,760

(図表18) 滞納繰越分の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
特別区民税	3年度	854,228,896	523,457,317	61.28%	2,469,889	87,111,409	246,130,059
	2年度	878,481,253	546,943,422	62.26%	1,674,925	96,205,766	237,006,990
	元年度	933,868,149	532,169,204	56.99%	1,087,036	172,529,864	230,256,117
	30年度	1,036,774,976	564,341,768	54.43%	1,099,088	136,579,466	336,952,830
	29年度	1,416,802,630	778,176,495	54.92%	855,408	195,559,553	443,921,990
保育園負担金	3年度	38,854,630	4,118,060	10.60%	0	6,896,720	27,839,850
	2年度	47,734,870	6,284,750	13.17%	0	8,597,860	32,852,260
	元年度	55,503,770	9,862,190	17.77%	0	6,869,860	38,771,720
	30年度	55,291,640	22,755,290	41.16%	0	45,000	32,491,350
	29年度	61,770,750	10,815,150	17.51%	0	9,014,720	41,940,880

※ (図表 17)、(図表 18) の保育園負担金については、保育園負担金と保育園使用料の合算

<特別区民税>

令和3年度収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて731億2,172万円（前年度735億4,887万円）、前年度比4億2,715万円、0.58%の減となり、対調定収入率は98.90%（前年度98.75%）で0.15ポイント増だった。

現年分調定額は、特別徴収の納税義務者数及び納税義務者一人当たりの調定額を反映して推移しており、令和3年度は730億8,314万円、前年度比5億1,725万円、0.70%減となった。収入済額も前年度比4億366万円、0.55%減となっている。

現年分の対調定収入率は、99.34%（前年度99.19%）で0.15ポイント増だった。収入未済額は、4億9,778万円（前年度6億2,286万円）、前年度比1億2,508万円減だった。

また、滞納繰越分の対調定収入率は、61.28%（前年度62.26%）で0.98ポイント減だったが、収入未済額は2億4,613万円（前年度2億3,701万円）、前年度比912万円（3.85%）の増だった。

令和3年度の収納率は、目標収納率（現年分97.29%、滞納繰越分45.05%）をいずれも

上回っている。目標管理の取組みにより、職員のスキル向上を図った結果、全体の収納率も年々上がっており、計画的な取組みの効果が表れていると評価できる。

令和3年度歳入決算額中、特別区民税は23.56%を占める基幹的な歳入項目である。税負担の公平性の観点から踏まえ、引き続き、収入率向上と累積滞納繰越額の縮減のために着実な取組みを進められたい。

納税義務者数の減少により10年ぶりに特別区民税収入済額が減少となった。この動向を注視しており、今後の区政の課題に勤労世代の定住化も含め、転入を呼び込む施策の推進を期待する。

令和3年度のふるさと納税制度による税収減は、34億840万円であった。令和元年度25億8,206万円、令和2年度27億3,384万円と毎年増加している。ふるさと納税の特別区民税に及ぼす影響は大きく、今後も税収減の幅が大きくなることも視野に入れ、引き続きあらゆる角度から減収対策を検討していただきたい。

<保育園負担金>

令和3年度の収入済額は現年分と滞納繰越分を合わせて、17億9,309万円（前年度14億3,976万円）、前年度比3億5,333万円、24.54%の増となった。一方、現年分の収入率は99.44%（前年度99.62%）となり0.18ポイント減少した。滞納繰越分の収入率は10.60%（前年度13.17%）と、2.57ポイント減少した。

現年分の収入未済額は、令和3年度は3,097万円（前年度600万円）で、前年度比2,497万円、415.98%の増となった。

また、滞納繰越分の収入未済額は、令和3年度は2,784万円（前年度3,285万円）で、前年度比501万円、15.26%の減となった。

令和3年度は還付未済額が大きく増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症まん延のため、保育園が休園になって登園できないなど、保育園負担金・使用料の還付が増加したためである。

収納対策は子育て家庭全体の公平性の観点からも重要である。電話等による納付勧奨、分納計画による納付、児童手当との相殺などさまざまな手法で収納確保に努めているが、滞納繰越分の収納率が低迷している現状を鑑み、特に期間を置かない滞納直後の納付勧奨に取り組んでいただきたい。

(オ) 収納強化の取組み状況

収納強化の取組み状況を検証するため、特別区民税の現年課税分をはじめとして、収納強化に取り組んだ16項目について、令和3年度予算現額と収入済額の状況を比較した(図表19)。

予算現額に対する収入率において100%以上となったのは、前年度の9項目に対し、令和3年度は8項目となった。新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済力の低下が否めない中、各所属における収納対策の取組みが一定の成果をあげたものと評価できる。

引き続き、収納目標を適切に設定するとともに、納付に至らない要因分析を踏まえた納付勧奨の取組みや納付方法を工夫し、納付しやすい環境と機会を整えるとともに、徴収コストにも配慮した収納対策に取り組まれない。

(図表19)

(単位：千円・%)

No.	歳入予算事項等	予算現額	収入済額	予算との差額	対予算収入率
1	特別区民税 現年課税分	72,083,189	72,598,260	515,071	100.71
2	特別区民税 滞納繰越分	436,717	523,457	86,740	119.86
3	老人ホーム入所負担金	67,937	68,393	456	100.67
4	保育園負担金	1,322,328	1,329,978	7,650	100.58
5	学童保育料	321,636	299,474	△ 22,162	93.11
6	保育園使用料	462,986	463,110	124	100.03
7	区営住宅使用料	378,490	367,883	△ 10,607	97.20
8	区民住宅使用料	236,465	232,396	△ 4,069	98.28
9	特別奨学金貸付金収入	11,860	10,810	△ 1,050	91.15
10	一般奨学金貸付金収入	529,157	578,670	49,513	109.36
11	小規模企業特別事業資金債権収入	1,339	1,122	△ 217	83.79
12	事業経営資金債権収入	3,794	6,248	2,454	164.67
13	区営住宅(共益費)	16,350	16,926	576	103.52
14	区民住宅(共益費)	18,039	17,276	△ 763	95.77
15	融資信用保証料の返納	60	30	△ 30	50.00
16	生活保護返納金	347,024	316,100	△ 30,924	91.09

(カ) キャッシュレス収納の拡充

納税課、国保年金課等が先行し進めてきたキャッシュレス収納であるが、自治体DXを推進する大田区はその拡充を進めている。令和3年度は、特別出張所、青少年交流センター、休養村とうぶ、戸籍住民課、課税課で新たに手数料や使用料のキャッシュレス収納を導入した。年度途中のスタートであり、PRもまだ十分でなかったのか、利用率は想定より下回っているが、始めた意義は大きいと評価する。今後、区民の声を聴きながら、支払いの利便性及び収納率の向上のためにキャッシュレス収納を進めていただきたい。

イ 歳出

令和3年度一般会計歳出予算は、8次にわたる補正予算の編成を行った結果、予算現額が3,200億6,446万円となった。支出済額は2,999億6,498万円(前年度3,506億3,807万円)、前年度比506億7,309万円、14.45%の減であった。予算現額に対する執行率は93.72%(前年度96.07%)であり、2.35ポイント下回った。

款別の令和3年度の歳出額は次のとおりである(図表20)。

支出済額が前年度に比べて増となった主な款は、福祉費1,672億1,317万円(前年度比153億7,728万円増)、衛生費181億212万円(前年度比83億4,408万円増)などである。前年度に比べて減となった主な款は、総務費393億7,890万円(前年度比705億5,857万円減)などである。

(図表20)

(単位：千円・%)

款	3年度	2年度	差引額	増減率
1 議会費	1,039,816	1,044,756	△ 4,940	△ 0.47
2 総務費	39,378,899	109,937,473	△ 70,558,574	△ 64.18
3 福祉費	167,213,167	151,835,889	15,377,278	10.13
4 衛生費	18,102,117	9,758,033	8,344,084	85.51
5 産業経済費	5,802,412	6,531,554	△ 729,142	△ 11.16
6 土木費	20,369,411	18,016,090	2,353,321	13.06
7 都市整備費	5,926,980	7,596,045	△ 1,669,065	△ 21.97
8 環境清掃費	10,433,202	10,677,134	△ 243,932	△ 2.28
9 教育費	29,130,974	30,623,911	△ 1,492,937	△ 4.88
10 公債費	2,332,598	4,374,036	△ 2,041,438	△ 46.67
11 諸支出金	235,407	243,152	△ 7,745	△ 3.19
合計	299,964,983	350,638,073	△ 50,673,090	△ 14.45

福祉費が増加した主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業によるもの、衛生費が増加した主な要因は新型コロナウイルスワクチン予防接種事業によるものである。また、総務費の減は、令和2年度実施の特別定額給付金給付事業の皆減によるものである。

前年度から継続する事務事業の見直しを厳しく進める中、先駆的な取組みとして公民連携事業の推進、新しい生活様式に向けた住宅リフォーム助成事業の拡充、HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくりや公立では23区初の不登校特例校分教室「みらい教室」の開室などの施策を積極的に打ち出し取り組んだことは評価できる。

(ア) 歳出の構成（義務的経費、投資的経費及びその他）

普通会計ベースにおける歳出予算総額の性質別（義務的経費、投資的経費及びその他）内訳は次のとおりである（図表21）。

（図表21）

（単位：千円・％）

区分	決算額		構成比		増減率(対前年度比)	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
義務的経費	161,027,997	145,812,069	53.78	41.86	10.44	2.87
人件費	41,088,957	41,447,695	13.72	11.90	△ 0.87	0.20
扶助費	117,385,910	101,650,434	39.20	29.19	15.48	4.68
公債費	2,553,130	2,713,940	0.85	0.78	△ 5.93	△16.86
投資的経費	27,233,364	28,008,564	9.09	8.04	△ 2.77	9.83
普通建設事業費	27,233,364	28,008,564	9.09	8.04	△ 2.77	9.83
その他	111,182,476	174,473,507	37.13	50.09	△ 36.28	61.11
物件費	60,099,019	49,884,260	20.07	14.32	20.48	5.48
維持補修費	4,973,380	5,279,677	1.66	1.52	△ 5.80	△30.80
補助費等	17,397,502	89,569,647	5.81	25.72	△ 80.58	512.63
積立金	4,631,512	5,714,524	1.55	1.64	△ 18.95	△44.66
貸付金	1,210,975	1,124,019	0.40	0.32	7.74	△78.53
繰出金	22,870,088	22,901,380	7.64	6.58	△ 0.14	△1.26
出資金等	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
歳出合計	299,443,837	348,294,140	100.00	100.00	△ 14.03	26.40

義務的経費が53.78%と50%を超えた。

義務的経費は、1,610億2,800万円であり、前年度比152億1,593万円、10.44%の増となった。このうち公債費は前年度に引き続き減、人件費は410億8,896万円、前年度比3億5,874万円、0.87%の減となった。扶助費は1,173億8,591万円、前年度比157億3,548万円、15.48%増加した。

投資的経費は学校等の公共施設や道路・橋梁・公園等の社会資本整備に要する経費で、令和3年度は272億3,336万円であり、前年度比7億7,520万円、2.77%の減となった。

歳出の総額が前年度を下回る結果となったのは、その他の補助費等の特別定額給付金給付事業が皆減となったためである。

なお、普通会計の歳出に占める義務的経費の割合が、令和2年度の41.86%から53.78%と11.92ポイント増加したのは、義務的経費の扶助費が前年度に比べ増加する一方で、その他の補助費等が前年度に比べ大幅に減少したためである。

(イ) 不用額について

前年度比で30億8,414万円の増加

款別の令和3年度の不用額（予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた額）は次のとおりである（図表22）。

令和3年度一般会計決算における不用額は161億2,302万円（前年度130億3,888万円）、前年度に比べ30億8,414万円、23.65%増加した。

不用額の大きな款は、福祉費68億1,091万円、衛生費24億8,661万円、総務費21億8,536万円、教育費14億5,640万円などである。

前年度と対比すると、議会費、福祉費、衛生費、産業経済費、都市整備費、環境清掃費、諸支出金で不用額が増加している。

(図表22)

(単位：円・%)

款	3年度	2年度	差引額	増減率
1 議会費	101,857,690	41,172,317	60,685,373	147.39
2 総務費	2,185,361,223	2,500,792,105	△ 315,430,882	△ 12.61
3 福祉費	6,810,906,851	5,392,237,246	1,418,669,605	26.31
4 衛生費	2,486,606,710	526,045,728	1,960,560,982	372.70
5 産業経済費	665,883,849	644,345,153	21,538,696	3.34
6 土木費	839,873,641	1,212,742,767	△ 372,869,126	△ 30.75
7 都市整備費	817,539,096	376,074,657	441,464,439	117.39
8 環境清掃費	328,858,938	252,798,122	76,060,816	30.09
9 教育費	1,456,397,261	2,031,730,904	△ 575,333,643	△ 28.32
10 公債費	205,428	428,399	△ 222,971	△ 52.05
11 諸支出金	2,143,445	763,024	1,380,421	180.91
12 予備費	427,383,899	59,748,312	367,635,587	615.31
合計	16,123,018,031	13,038,878,734	3,084,139,297	23.65

不用額は、予定していた事業に未執行が生じたこと、入札結果に伴い事業費に執行残が生じたこと、各部局が経費節減に努めたことなど様々な理由により生じているが、財源を有効に活用する視点からはできる限り縮減することが望ましい。

令和2年度に引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症対策の影響などによる事務事業の延期や中止によって予算の未執行が発生している。さらに、建築資材の不足による公共施設の整備の延期や施設の休館による光熱水費の減などもあり、不用額の一因となっている。

また、各種臨時特別給付金給付事業や新型コロナウイルスワクチン予防接種事業などのように想定を大きく下回った事例及び補正措置したにも関わらず不用額が生じている事業も見受けられた。引き続き不用額が発生した背景や原因を丁寧に分析するとともに、費用対効果を踏まえた精度の高い見積りを行い、事業の進捗状況を的確に把握したうえで減額補正を行うなど、今まで以上に効率的な予算執行に努められたい。

(ウ) 翌年度繰越額について

前年度比で 26 億 5,366 万円の増加

令和3年度一般会計決算における翌年度繰越額は、39億7,646万円（前年度13億2,279万円）、前年度に比べ26億5,366万円、200.61%増加した。

繰越明許費繰越の事業数をみると、令和3年度は21事業で令和2年度の10事業から11事業増となった。

翌年度繰越額が大きな事業として、住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（30億888万円）があった。

翌年度繰越の発生理由としてコロナ禍の影響で資材の納期遅延や、業者の都合により工事前払金の請求がなかったなど、やむを得ない事由で翌年度に繰り越した案件はあるものの、予算を適正かつ効果的に執行するという観点から、関係機関との調整を十分に行うなどの確・効率的な予算執行を図り、できる限り縮減に努めるよう取り組まれない。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出ともに前年度より増加

(ア) 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入予算現額は675億9,851万円、収入済額は679億6,404万円（対予算現額収入率100.54%）であった。そのうち国民健康保険料の収入済額は、現年分と滞納繰越分を合わせて159億6,727万円（前年度162億313万円）、前年度比2億3,587万円、1.46%の減であり、対調定収入率は79.36%（前年度79.78%）、0.42ポイントの減であった。

なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入等に相当の減少があった世帯に対し、保険料減免の措置をとっており、その総額は1億563万円である。

国民健康保険料の対調定収入率については、現年分は88.87%（前年度89.76%）で0.89ポイント減となる一方、滞納繰越分は33.41%（前年度31.19%）で2.22ポイント増となっている（図表23）。

現年・滞納繰越分を合わせた収入未済額は平成25年以降減少しており、現年分は目標収納率86.34%を達成し、新型コロナウイルス感染症に係る保険料減免制度の影響があったものの、前年度比2億3,946万円の減となっている。一方、不納欠損額は現年滞納繰越分を合わせて8億4,228万円であった。国民健康保険料債権の時効の期間は2年と消滅までの期間が比較的短いことから、迅速かつ的確な債権管理を行うことが肝要であり、引き続き収納率の向上に努められたい。

国民健康保険の被保険者数は毎年減少しており、一人当たり医療費が高額となる前期高齢者数も平成28年度から減少に転じている。前年度は新型コロナウイルス感染症による受診控えなどの影響もあり、一人当たり医療費は減少に転じた。しかし一転して令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染の影響と考えられる医療費の増により、総医療費は前年度比30億7,376万円の増となった。特に前期高齢者の一人当たりの医療費が前年度比38,818円増加している。今後も高齢化や医療技術の高度化に伴い一人当たり医療費は増加すると思われる。国民健康保険料収納は、口座振替、コンビニ収納、モバイルレジ、クレジット収納、そして令和3年度から導入したコード決済は見込みの5倍の区民に利用されたことから、今後も納付機会の拡充を検討し、多様な納付機会を提供されたい。

また、納付案内センターとの連携をより緊密にするなどして収納率の向上に努められるとともに、未納保険料の計画的な納付管理、的確な財産調査に基づく滞納整理の実施及び外国人被保険者への制度理解促進などの継続的な収納対策も推進されたい。

さらに、「大田区国民健康保険第2期データヘルス計画」に基づく保健事業を推進することで、保険者努力支援制度の活用充実を図り、区の歳入確保を図られたい。

(図表23) 国民健康保険料の収入状況

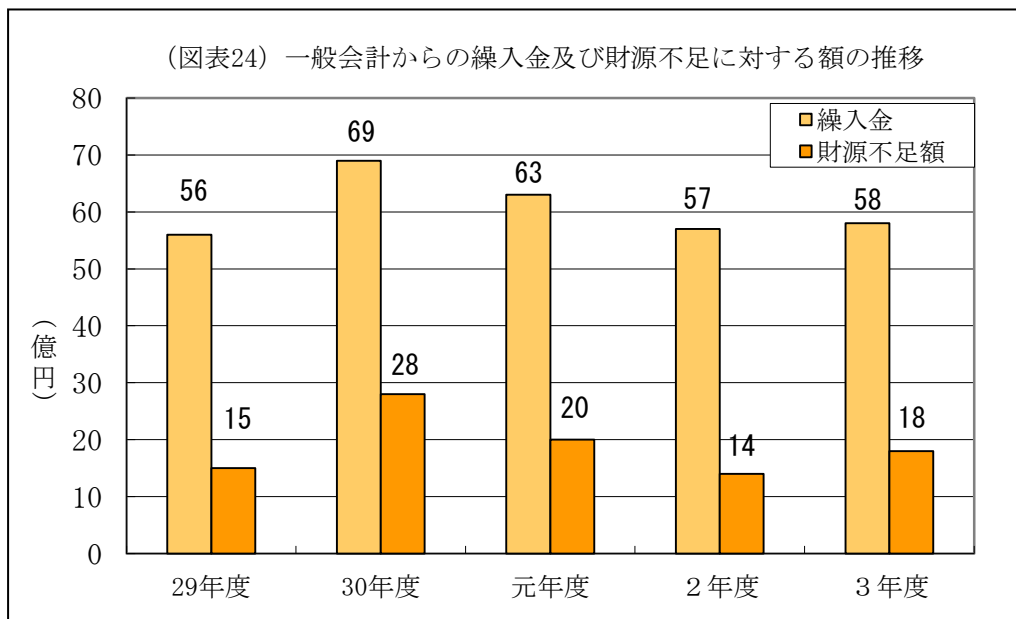
(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	3年度	16,669,706,559	14,814,383,496	88.87%	39,939,057	6,126,424	1,889,135,696
	2年度	16,848,584,123	15,123,916,113	89.76%	33,570,508	7,785,078	1,750,453,440
	元年度	17,594,703,463	15,627,410,151	88.82%	21,245,524	12,123,800	1,976,415,036
	30年度	18,105,402,623	16,208,227,603	89.52%	32,913,345	2,915,734	1,927,172,631
	29年度	18,314,755,127	16,165,439,081	88.26%	26,076,484	11,301,291	2,164,091,239
滞納繰越分	3年度	3,450,832,273	1,152,881,691	33.41%	3,164,088	836,155,569	1,464,959,101
	2年度	3,460,124,986	1,079,216,180	31.19%	4,937,639	542,748,584	1,843,097,861
	元年度	3,891,506,208	1,289,969,241	33.15%	4,473,821	985,669,529	1,620,341,259
	30年度	4,314,818,309	1,037,006,030	24.03%	2,600,982	1,189,821,461	2,090,591,800
	29年度	4,708,232,163	1,078,364,904	22.90%	1,796,746	1,352,569,486	2,279,094,519

一般会計からの繰入金の状況は次のとおりである(図表24)。

令和3年度の一般会計からの繰入金は57億8,742万円(前年度57億967万円)、前年度比7,775万円、1.36%の増となった。このうち財源不足に対するものが、18億4,190万円(前年度14億4,819万円)、前年度比3億9,371万円、27.19%の増となった。

繰入金は、平成28年度は100億円台であったが、平成29年度以降は50~60億円台となっている。



(イ) 歳出

令和3年度支出済額は668億4,466万円、予算現額に対する執行率は98.88%であった。そのうち保険給付費が437億4,566万円(前年度比6.28%増)、支出済額の65.44%を占めている。

医療技術の高度化や生活習慣病の増加などに伴い、保険給付費は今後も増加が見込まれる。区は、「大田区国民健康保険第2期データヘルス計画」に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業、特定健康診査受診率の向上やジェネリック医薬品の利用促進など各種保健事業を進め、医療費の適正化に努めている。しかしながら、一人当たりの医療費は23区で上位

であり、今後も他部局とさらに連携するとともに引き続き各種事業を効果的に展開し、区民の疾病予防や健康保持増進、医療給付費の適正化に取り組んでいただきたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出とも前年度より減少

(ア) 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入予算現額は171億6,729万円、収入済額は172億7,245万円(対予算現額収入率100.61%)であり、そのうち保険料の収入済額は87億100万円(前年度87億4,996万円)で、前年度比4,896万円、0.56%の減であった。

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は98.49%(前年度97.58%)で、0.91ポイント増加した。現年分の対調定収入率(令和3年度99.38%、前年度99.33%)は0.05ポイント増加し、滞納繰越分の対調定収入率(令和3年度43.45%、前年度35.21%)は8.24ポイント増加した。

現年分の収入未済額は7,562万円(前年度7,697万円)、前年度比135万円、1.75%の減、滞納繰越分の収入未済額は4,475万円(前年度6,516万円)、前年度比2,041万円、31.32%減だった。一方、不納欠損額は、現年分、滞納繰越分合わせて3,679万円だった(図表25)。

令和3年度の目標管理に基づいた保険料の収納は、現年度分、滞納繰越分とも目標数値を上回ったことは評価できる。また、適正な債権管理が行われ、収入未済額及び不納欠損額も前年度より大きく減少している。

引き続き、被保険者の所得の状況にも配慮しながら、口座振替、コンビニ収納など納付機会の拡充、早期の納付勧奨など、現年度分の収納対策に取り組まれない。

(図表25) 後期高齢者医療保険料の収入状況 (単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	3年度	8,693,717,300	8,639,940,450	99.38%	23,709,000	1,861,500	75,624,350
	2年度	8,722,128,900	8,663,772,055	99.33%	19,760,300	1,143,300	76,973,845
	元年度	8,543,558,000	8,452,701,900	98.94%	14,209,500	566,600	104,499,000
	30年度	8,232,488,400	8,125,185,500	98.70%	21,870,700	0	127,737,600
	29年度	7,844,926,300	7,737,611,400	98.63%	20,439,400	0	127,754,300
滞納繰越分	3年度	140,530,445	61,057,245	43.45%	203,300	34,928,100	44,748,400
	2年度	244,787,615	86,188,700	35.21%	321,700	93,761,415	65,159,200
	元年度	291,134,815	75,906,300	26.07%	545,900	73,535,300	142,239,115
	30年度	276,748,615	70,721,100	25.55%	540,700	43,362,300	163,205,915
	29年度	242,106,615	67,631,500	27.93%	335,700	25,322,900	149,487,915

(イ) 歳出

令和3年度支出済額は170億2,984万円、予算現額に対する執行率は99.20%であった。

歳出の主なものは東京都広域連合納付金であり、令和3年度は159億1,080万円と、歳出の93.43%を占めている。東京都後期高齢者医療制度は、都内全ての市区町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が運営し、この広域連合が高齢者の医療サービスを担っている。

被保険者の一人当たりの医療給付費は、令和2年度に大きく減少している。しかし、高齢者の人口増加に伴い被保険者は増加傾向にあり、急速な高齢化の進展とともに、医療給

付費増への対応は喫緊の課題である。

また、全ての団塊の世代が後期高齢者になる令和7年まであと3年と迫る中、給付と負担のあり方についても大きな課題であり、各自治体でも高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について検討がされている。さまざまな知恵と手法を用いて、この制度が安定的に継続できるよう期待する。

ウ 介護保険特別会計

歳入歳出ともに前年度より増加

(ア) 歳入

介護保険特別会計の歳入予算現額は592億2,971万円、収入済額は580億8,513万円（対予算現額収入率98.07%）であり、そのうち保険料の収入済額は123億4,160万円（前年度124億3,853万円）で、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免874万円もあり、前年度比9,694万円、0.78%の減であった。

保険料収入について、現年分と滞納繰越分を合わせた対調定収入率は95.76%（前年度95.55%）で、0.21ポイント上回った。現年分の対調定収入率は98.76%（前年度98.60%）で0.16ポイントの増となり、滞納繰越分の対調定収入率は14.32%（前年度13.62%）で0.70ポイントの増である（図表26）。

現年分の収入未済額は1億7,329万円（前年度1億9,764万円）、前年度比2,435万円、12.32%の減、滞納繰越分は2億3,141万円（前年度2億6,122万円）で、前年度比2,981万円、11.41%の減であった。不納欠損額は1億6,079万円で、前年比13.10%の増だった。

収入未済額は、現年度分、滞納繰越分ともに前年度より減少している。また、不納欠損額も減少傾向となっており、これは電話または訪問による納付勧奨を通年実施し、一定の成果をあげてきたところであるが、後期高齢者医療と同様に、滞納繰越分の収入率が低いことから、滞納後の迅速な働きかけを行うとともに、引き続き計画的な納付勧奨や滞納整理の実施などの取組みを推進されたい。また、被保険者の所得の状況にも配慮した収納対策、さらには納付勧奨委託業者とのより緊密な連携等による将来的な不納欠損を増やさない取組みにも期待する。

(図表26) 介護保険料の収入状況

(単位:円)

	年度	調定額	収入済額	収入率	還付未済額	不納欠損額	収入未済額
現年分	3年度	12,430,162,741	12,276,096,374	98.76%	19,222,460	0	173,288,827
	2年度	12,550,900,454	12,374,957,570	98.60%	21,694,840	0	197,637,724
	元年度	12,821,846,003	12,620,959,908	98.43%	17,206,435	0	218,092,530
	30年度	13,029,093,220	12,807,900,585	98.30%	15,967,655	0	237,160,290
	29年度	12,045,617,600	11,798,179,093	97.95%	15,331,780	0	262,770,287
滞納繰越分	3年度	457,483,135	65,500,595	14.32%	212,300	160,786,803	231,408,037
	2年度	466,788,295	63,574,927	13.62%	163,160	142,160,590	261,215,938
	元年度	492,802,768	67,256,329	13.65%	249,590	175,717,060	250,078,969
	30年度	527,087,379	75,066,978	14.24%	272,170	195,663,953	256,628,618
	29年度	526,387,259	65,244,336	12.39%	253,600	196,644,031	264,752,492

(イ) 歳出

令和3年度支出済額は567億4,790万円、予算現額に対する執行率は95.81%であった。そのうち保険給付費は、518億6,941万円（前年度502億2,228万円）、執行率96.02%であり、支出済額の91.40%を占めている。

歳出については前年度に比べ新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えが解消しつつあるが、居宅サービスにおける通所系サービスはいまだ抑制傾向にあるため総保険給付費が抑えられている。

要介護認定者数（令和3年10月1日現在31,523人）は計画値（31,630人）より若干下回っている。また、大田区の認定率18.4%は東京都の平均19.9%を下回る水準で推移しており、フレイル・介護予防事業等を推進している結果だと評価できる。

(3) 公有財産

令和3年度末の土地の面積は2,657,523.45㎡、前年度比で5,123.39㎡の増となった。増の主なものは田園調布せせらぎ公園、旧貴船堀、出雲中学校、大田区画街路第7号線事業交換用地（蒲田駅東口駅前広場）、減の主なものは（旧）蒲田四丁目京急蒲田駅西口再開発事業用地、萩中小学校である。

建物の延面積は1,261,254.25㎡、前年度比で173.37㎡の減となっている。増の主なものは新蒲田区民活動施設（新蒲田一丁目複合施設）、大森第四小学校、減の主なものは（旧）入新井第一小学校、（旧）赤松小学校である。

現在、未利用の土地（建物付き含む）は7か所、実測地積24,852.73㎡である。これらは、かつて区の行政財産として使用され、老朽化等のためにその役割を終えたものなどである。それらは活用計画が決まっていないため、売却や解体、利活用について検討中となっており、一部貸し付けを行っているものもある。資産（財産）として取得したからには、それが売却などの処分も含め何らかの形で区民に便益を供するものとならなければならない。永らく動きがないものもあるが、区民の財産を有効に活用する視点から、積極的に処理を進めていきたい。

また、区内には様々な用途の公共施設があり、更新や改修の時期を迎えているものが相当数ある。区はこれまでも公有財産の有効活用を図る観点から、施設の長寿命化や複合化を推進してきた。「大田区公共施設等総合管理計画」に基づき、一層の効果的・効率的な施設マネジメントに取り組まれない。さらなる施設の利用率の向上を図るため、引き続き柔軟な施設整備及び運用により、利便性と区民サービスの向上を図られたい。

動産は、浮標4個、浮棧橋6個で、前年度比増減はない。無体財産権は、著作権、商標権など58件で、前年度比増減はない。有価証券の決算年度末現在高は4,020万円で、前年度比増減はない。用益物権は決算年度末現在高1325.61㎡で前年度比増減はない。出資による権利は、令和3年度末現在高9億4,784万円で、前年度比増減はない。

物品のうち100万円を超える重要物品は、2,098点で前年度比24件の増となっている。債権は、令和3年度末現在高108億3,953万円で、前年度比45億7,480万円の減である。

これらについては、区民から信託された区の財産を管理していることを意識し、適正な管理をされたい。

(4) 基金

令和3年度末現在、16の積立基金と3の運用基金が設置されている。

ア 積立基金

(ア) 積立基金の状況

令和3年度末の積立基金残高は、1,267億2,640万円、前年度末(1,180億7,262万円)に比べ86億5,379万円、7.33%増となった(図表27、28)。

取り崩して一般会計へ繰入れた金額の合計は17億5,415万円、前年度の繰入金額合計117億4,467万円に比べ99億9,051万円、85.06%の減となった。

(図表27) 令和3年度 積立基金の状況

(単位:円)

区分	決算年度現在高 (令和2年度末)	決算年度中の増減高			決算年度末現在高 (令和3年度末)
		【増】新規積立額 下段:利子積立額	【減】一般・特別 会計への繰入	合計	
財政基金	50,469,979,112	3,608,792,000 14,062,856	0	3,622,854,856	54,092,833,968
減債基金	3,279,776,392	220,572,000 771,699	1,245,000,000	△ 1,023,656,301	2,256,120,091
公共施設整備資金 積立基金	43,851,233,527	2,057,000,000 11,597,001	0	2,068,597,001	45,919,830,528
羽田空港対策 積立基金	1,403,298,393	437,614,526 371,658	0	437,986,184	1,841,284,577
文化振興基金	100,190,627	0 26,490	0	26,490	100,217,117
自転車等駐車場整備 資金積立基金	95,375,602	8,040,000 26,114	0	8,066,114	103,441,716
地域力応援基金	96,532,533	27,971,900 28,472	9,519,538	18,480,834	115,013,367
福祉事業積立基金	96,084,085	359,796 25,440	0	385,236	96,469,321
新空港線整備資金 積立基金	8,014,600,910	0 2,119,015	0	2,119,015	8,016,719,925
給付型奨学金積立基金 (末吉育英基金)	891,177	0 234	891,411	△ 891,177	0
勝海舟基金	31,062,766	2,818,200 8,301	7,120,012	△ 4,293,511	26,769,255
防災対策基金	5,298,592,703	2,000,000,000 1,403,816	0	2,001,403,816	7,299,996,519
子ども生活応援基金	11,121,423	5,807,900 3,261	2,959,717	2,851,444	13,972,867
大学等進学応援基金	0	61,250,389 6,654	2,700,000	58,557,043	58,557,043
新型コロナウイルス感染 症対策利子補給基金	0	1,156,993,000 201,158	485,962,000	671,232,158	671,232,158
介護給付費準備基金	5,323,878,287	788,572,000 1,495,571	0	790,067,571	6,113,945,858
合計	118,072,617,537	10,407,939,451	1,754,152,678	8,653,786,773	126,726,404,310

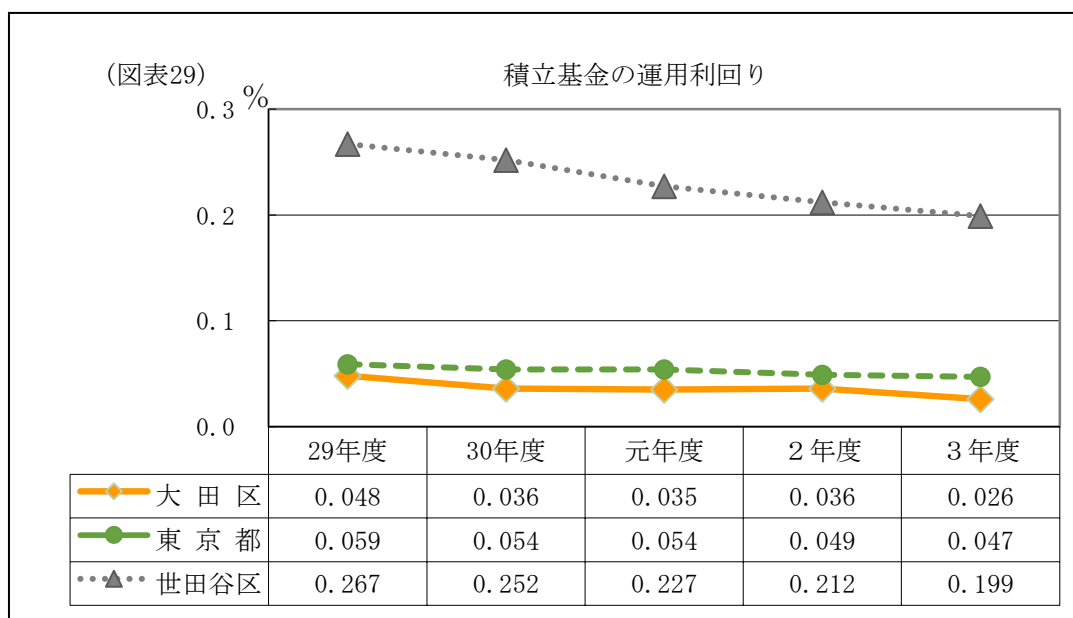
(図表28) 積立基金残高及び一般会計等への繰入状況

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年 度 末 残 高	135,956,955	123,212,357	122,391,334	118,072,618	126,726,404
一般(特別)会計繰入金	4,231,963	22,319,725	14,133,404	11,744,665	1,754,153

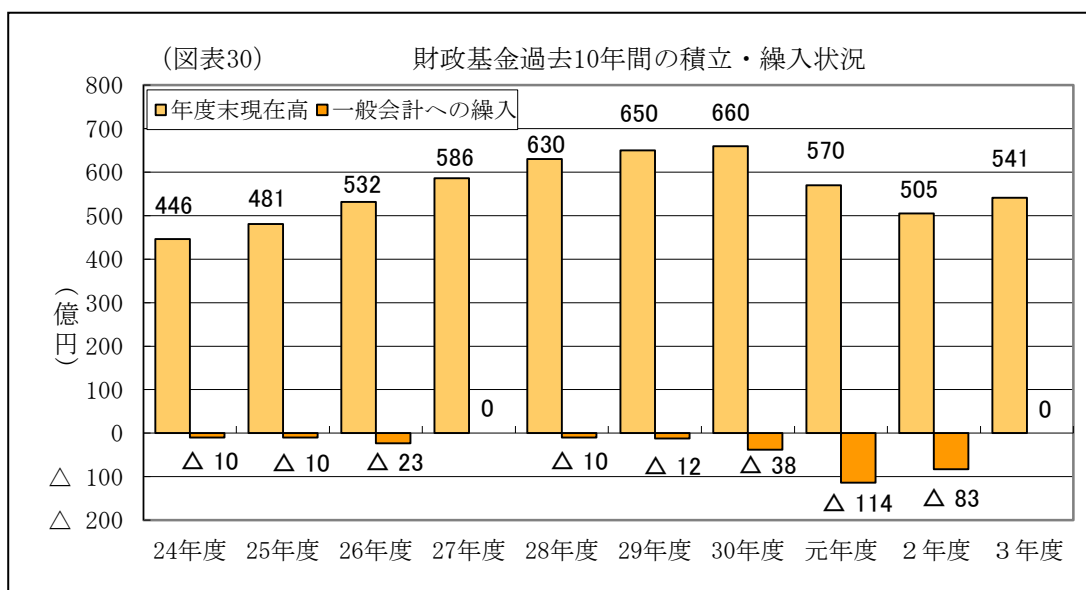
(イ) 積立基金の運用状況

積立基金の運用に伴う令和3年度の利子収入は3,215万円、前年度比1,157万円の減であり、利子収入を基金平均残高で除した利回りは、0.026%、前年度を0.010ポイント下回った(図表29)。大田区の運用は非常に堅実である。超低金利社会の厳しい情勢は理解できるが、安全性を勘案しつつ、効率性にも配慮した運用を引き続き研究していただきたい。



(ウ) 財政基金の状況

財政基金は、積立基金の中でも大きな割合を占めている。過去10年の積立・繰入状況は次のとおりである（図表30）。

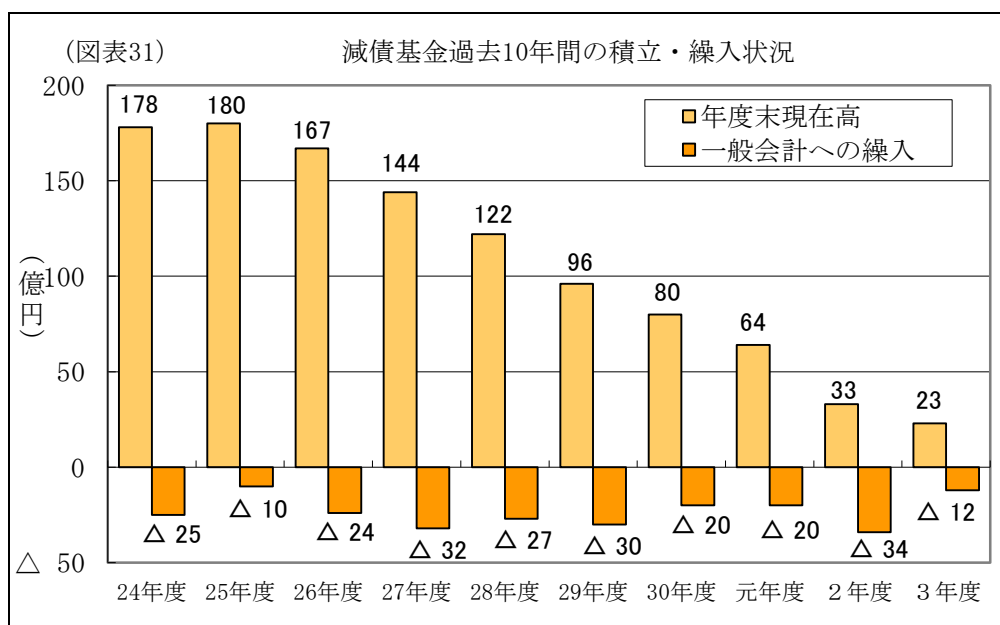


財政基金は、景気の変動等によって財源が不足する場合や臨時の歳出に備えるなど用途に限定のない基金で、安定した行財政運営に資するものである。令和3年度の積立額は、剰余金の2分の1の36億879万円と利子の1,406万円である。その結果、財政基金の令和3年度末現在高は540億9,283万円、区一般会計予算現額の16.90%となった。

令和3年度は6年ぶりに財政基金の取り崩しを行わなかった。堅実な活用を行っていると評価する。今後、新型コロナウイルス感染症の影響、少子・超高齢社会への対応、公共施設の更新などによる財源不足も見込まれる中で、長期的な財政の健全運営を図る視点と、基金の推移に留意して、計画的な積立と効果的な活用に向けた財政運営を図られたい。

(エ) 減債基金の状況

減債基金は、公債費の償還財源に充てられるもので、満期一括償還方式による特別区債の返済などに備え計画的に積立てた基金である。令和3年度末現在高は22億5,612万円、一般会計への繰入額は12億4,500万円であった。過去10年の積立・繰入状況は次のとおりである（図表31）。

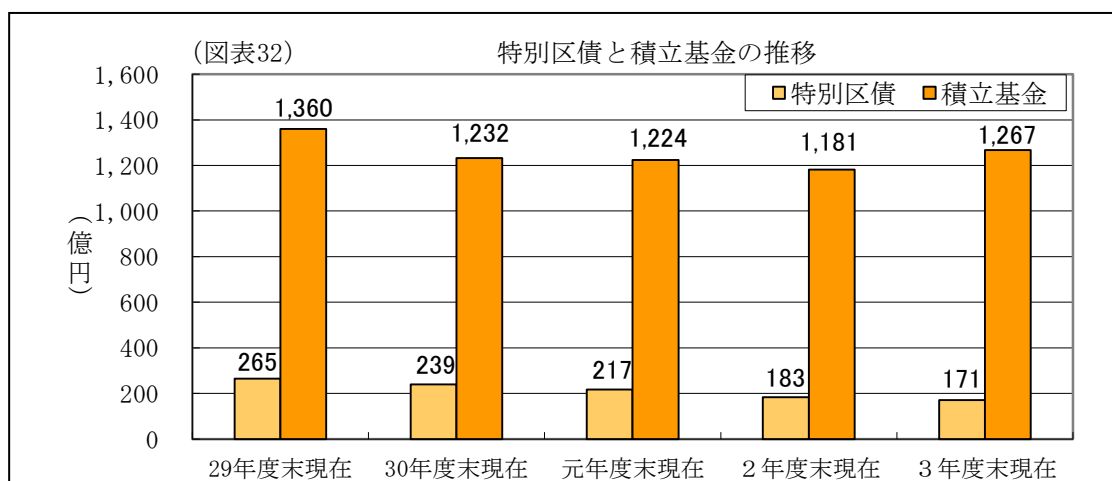


(オ) 特別区債と積立基金

区債発行額は10億2,700万円、前年度比2億8,160万円の増であった。特別区債の令和3年度末現在高は171億4,975万円、前年度に比べ11億2,675万円、6.17%の減となった。

積立基金総額の令和3年度末現在高は1,267億2,640万円であり、特別区債の現在高を1,095億7,665万円上回っている（図表32）。引き続き、景気動向による財源への影響を注視しつつ、今後懸念されるさまざまな区の課題に対して、中長期的な視点を持って運用していただきたい。

特に、需要が確実に予想される分野には積極的に基金を積み立てるなど、効果的な施策の推進を着実に推進していただきたい。



また、世代間負担の公平性を確保するための調整や年度間の財政負担の平準化、一般財源の補完、国の経済政策との調整のため、計画的に特別区債と積立基金の適切な運用と活用を図っていただきたい。あわせて、公共施設やインフラ等の社会資本整備の財源として有効に活用するとともに、公債費負担が財政の硬直化を招くことがないように留意する必要がある。

イ 運用基金

区の運用基金は、中小企業融資基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つである。

運用基金の利用状況を計る目安として基金回転数がある。これは、当該年度の貸付額を基金の額で除して求められ、その推移は次のとおりである（図表33）。

（図表33）

運用基金名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
中小企業融資基金	4.73	5.02	4.93	14.08	7.69
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	0.03	0.00	0.00	0.02	0.00
国民健康保険出産費資金貸付基金	0.03	0.20	0.26	0.13	0.07

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

中小企業融資基金の回転数が前年に比べ6.39ポイント減少したのは、前年度に比べ、貸付額が大きく減少したためである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、いずれも平成25年度以降は回転数が低いまま推移している。運用実績を踏まえて、引き続き当該基金の運用のあり方について検討していただきたい。

また、国民健康保険出産費資金貸付については、多くの貸付件数が未償還となっているため、その対策及び必要性を検討し整理されたい。

4 決算審査ヒアリングを通して

令和3年度の決算審査に当たり、各部局から提出された決算審査説明資料及び令和4年7月27日から29日、8月15日の決算審査説明聴取を通して、902項目にわたる事務事業の決算数値を正確性、合規性の観点から確認するとともに、経済性、効率性及び有効性（3E）の視点から審査を行った。審査結果をふまえた意見については申し述べたとおりであるが、各部局に共通する課題として、以下の項目が見受けられた。

（1）指定管理者制度と業務委託

区の指定管理者制度が始まったのは平成16年であり、もうすぐ20年を迎えようとしている。令和3年度末現在、136のスポーツ・文化施設、社会福祉施設などで導入されている。

この間、民間事業者等の保有するノウハウや柔軟な運営形態で、区民のニーズに対し満足度の高いサービスを提供してきたと評価する。

今後も、指定管理者を監督する責任及び公の施設の管理責任者は設置者である区ということ十分に認識しつつ、区が指定管理受託者との調整をより積極的に行い、公の施設の活用自由度が大幅に拡張された法の趣旨を最大限に活用していただきたい。年限も5年横並びに固執することなく、施設の性格によって柔軟に設定するなど、区民サービスの向上を最大限の目的に指定管理者制度を活用していただきたい。

また、業務委託は、民間の柔軟で専門性の高いサービスを提供できるとともに、業務効率化を図れるというメリットがある。区も多くの分野で業務委託を行い、区民サービスの向上を図っている。現在、窓口業務、公金債権回収、施設管理などのほか、総務業務にも業務委託の手法を取り入れており、区政にとってはなくてはならない行政サービスの手段となっている。

その中で、指定管理者制度にも言えることだが、長年業務委託を行ってきたサービスについて、職員のノウハウが希薄になり、委託を行う区と、受託業者の関係における業務コントロールが難しくなる課題もある。委託業務は事故があれば、区が全面的にリスクや責任を負うことを、所管は常に意識していただきたい。

また、類似の業務によっては、複数の課の業務を一括で委託することで、より大きな効果、効率性を生み出すこともある。公共施設の複合化などでは、複数の部が関与して多様な機能が入るため、各部の横断的な連携により、効率的な行財政運営が図られるよう期待する。

（2）内部統制により職場のリスクを減らし安心して仕事ができる職場環境へ

内部統制の取組みは、部局によって認識や取組み方がさまざまであり、区全体としての進捗状況がなかなか見えにくい状況にある。

内部統制と一言でいっても職場によってリスクの質はそれぞれである。職場には必ずリスクがあり、そのリスクと隣り合わせで職員は日々仕事をしている。管理職は職員が安心していきいきと仕事ができる環境をつくるのが責務である。まずは「我が事」と意識し、「職員を守る」ため、組織の責任者としてリスクが内在している書類のチェックや決定のポイントをしっかりと把握し、率先して自主的に取り組まれることを管理職の方々に期待する。

(3) 物品の適正管理

物品は、地方自治法第 237 条第 1 項において財産の一つとされており、地方財政法第 8 条により、地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に、これを運用しなければならないと規定されている。

しかしながら、定期監査では毎年、複数の所属において、備品の登録漏れや、廃棄手続き漏れによってシステム上残ったままになっているような案件が指摘されている。

令和 3 年度に物品管理の所管である会計管理室が、すでに登録後 50 年を超えた昭和 47 年以前の備品と 100 万円を超える重要物品の調査を実施し、それにより漏れがあった所属は修正を行った。

物品管理の重要性についての認識の向上が図られるような意識啓発に重点を置いた取り組みを行い、区民の大事な財産を適正に管理するよう要望する。

第3 決算概要及び基金運用状況等

1 一般会計

(1) 決算の規模

令和3年度一般会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	2,937億7,761万1,000円
補正予算額	249億6,405万2,000円
繰越事業費繰越額	13億2,279万3,900円
予算現額	3,200億6,445万6,900円
歳入決算額	3,103億9,987万6,254円
歳出決算額	2,999億6,498万2,611円
歳入歳出差引残額	104億3,489万3,643円

この差引残額 104 億 3,489 万円から翌年度へ繰り越すべき財源 7 億 4,224 万円を差し引いた実質収支額は、96 億 9,265 万円である。

実質収支額は、大田区財政基金条例の定めにより、その2分の1にあたる48億4,633万円が財政基金に編入され、その残金が令和4年度の歳入予算に編入された。

なお、補正予算は8次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正（令和3年5月27日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	622,796	3 福祉費	693,294	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
15 都支出金	394,872	4 衛生費	165,829	新型コロナウイルス感染症対応
18 繰入金	769,028	5 産業経済費	650,000	大田区商店街プレミアム付き地域商品券事業
20 諸収入	5,651			
		6 土木費	135,274	道路改良工事
		9 教育費	147,950	小中学校トイレ洋式化工事
第1次補正 計	1,792,347	第1次補正 計	1,792,347	

第2次補正（令和3年6月22日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
18 繰入金	166,802	2 総務費	47,300	蒲田西特別出張所仮設庁舎に係る経費
		5 産業経済費	88,002	新型コロナウイルス対策特別資金に係る利子補給等
		6 土木費	6,600	京和橋落橋・桁衝突対策詳細設計委託
		9 教育費	24,900	田園調布小学校改築工事基本設計委託
第2次補正 計	166,802	第2次補正 計	166,802	

第3次補正（令和3年6月22日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	623,300	3 福祉費	623,300	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業
第3次補正 計	623,300	第3次補正 計	623,300	

第4次補正（令和3年9月28日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
10 特別区交付金	△ 3,781,000	1 議会費	△ 20,505	議員旅費減
14 国庫支出金	5,524,401	2 総務費	△ 57,261	東京オリンピック・パラリンピック推進事業減
15 都支出金	22,348			
17 寄附金	741	3 福祉費	△ 2,334	特別会計への繰出金減
18 繰入金	2,327,342	4 衛生費	5,709,441	新型コロナウイルスワクチン予防接種経費
19 繰越金	1,608,791	5 産業経済費	226	大田区事業継続資金に係る利子補給
		9 教育費	73,056	過年度実績確定に伴う国・都支出金返還金
第4次補正 計	5,702,623	第4次補正 計	5,702,623	

第5次補正（令和3年12月7日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	1,754,392	4 衛生費	1,754,392	新型コロナウイルスワクチン予防接種経費
第5次補正 計	1,754,392	第5次補正 計	1,754,392	

第6次補正（令和3年12月7日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	3,828,662	3 福祉費	3,828,662	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
第6次補正 計	3,828,662	第6次補正 計	3,828,662	

第7次補正（令和3年12月27日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
14 国庫支出金	14,644,291	3 福祉費	14,644,291	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業
第7次補正 計	14,644,291	第7次補正 計	14,644,291	

第8次補正（令和4年3月4日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 特別区税	2,248,183	1 議会費	8,400	人件費増
2 地方譲与税	△ 542,000	2 総務費	1,469,905	公共施設整備資金積立基金積立金、防災対策基金積立金、人件費減、執行見込減
3 利子割交付金	△ 6,000			
4 配当割交付金	96,000	3 福祉費	△ 1,031,782	人件費減、執行見込減
5 株式等譲渡所得割交付金	293,000	4 衛生費	△ 779,264	執行見込減
6 地方消費税交付金	1,181,000	5 産業経済費	△ 318,712	執行見込減
8 環境性能割交付金	7,000	6 土木費	△ 1,305,604	執行見込減
9 地方特例交付金	19,475	7 都市整備費	△ 109,294	執行見込減
10 特別区交付金	9,400,000	8 環境清掃費	△ 71,600	人件費減
11 交通安全対策特別交付金	16,000	9 教育費	△ 1,295,567	執行見込減
12 分担金及び負担金	△ 127,036	10 公債費	△ 114,847	執行見込減
13 使用料及び手数料	△ 233,403			
14 国庫支出金	△ 923,695			
15 都支出金	2,230,188			
16 財産収入	7,375			
17 寄附金	7,053			
18 繰入金	△ 12,032,810			
20 諸収入	△ 289,695			
21 特別区債	△ 4,899,000			
第8次補正 計	△ 3,548,365	第8次補正 計	△ 3,548,365	

（2）実質収支

（単位：円）

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支額 C-D	単年度収支額（※）
	歳入 A	歳出 B	差引残額A-B=C			
3	310,399,876,254	299,964,982,611	10,434,893,643	742,240,258	9,692,653,385	2,475,069,748
2	358,182,024,403	350,638,072,866	7,543,951,537	326,367,900	7,217,583,637	3,563,257,686
元	280,676,903,118	276,009,123,667	4,667,779,451	1,013,453,500	3,654,325,951	△ 965,661,989
30	282,992,265,710	276,956,892,059	6,035,373,651	1,415,385,711	4,619,987,940	△ 5,020,485,887
29	255,653,853,027	245,455,240,620	10,198,612,407	558,138,580	9,640,473,827	3,293,229,181

※単年度収支額 今年度実質収支額－前年度実質収支額

令和3年度における一般会計の実質収支額は96億9,265万円であり、令和2年度の実質収支額72億1,758万円に比べて、24億7,507万円、34.29%の増となっている。

(3) 歳入

一般会計の予算現額は3,200億6,446万円、収入済額は3,103億9,988万円、前年度比477億8,215万円、13.34%の減である。

予算現額に対する収入率は、96.98%で前年度(98.13%)を1.15ポイント下回っている。

また、調定額に対する収入率は、98.34%で前年度(98.55%)を0.21ポイント下回っている。

前年度に比べて、収入済額が減少した主なものは、国庫支出金478億7,707万円、繰入金97億2,885万円、都支出金24億5,970万円、増加した主なものは、特別区交付金49億9,160万円、諸収入23億1,159万円、地方消費税交付金15億9,401万円である。

(単位:円・%)

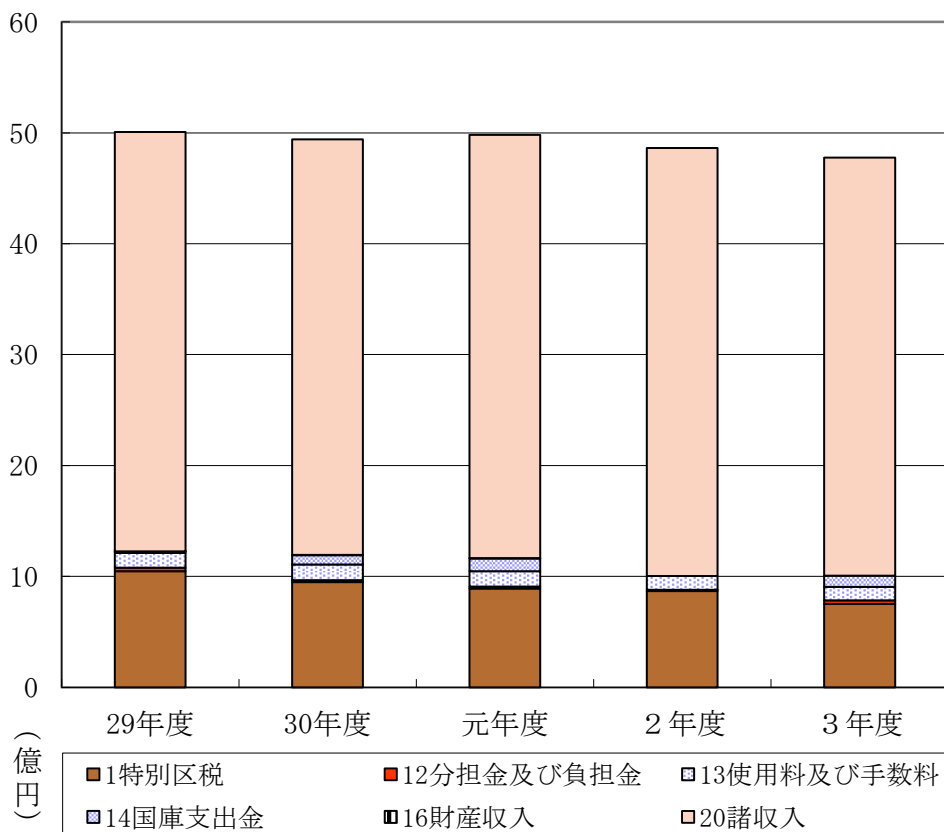
款	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 特 別 区 税	77,699,916,000	79,179,326,992	78,354,598,926	25.24	100.84	98.96
2 地 方 譲 与 税	1,692,001,000	1,828,270,004	1,828,270,004	0.59	108.05	100.00
3 利 子 割 交 付 金	208,000,000	204,706,000	204,706,000	0.07	98.42	100.00
4 配 当 割 交 付 金	1,184,000,000	1,472,391,000	1,472,391,000	0.47	124.36	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,472,000,000	1,802,118,000	1,802,118,000	0.58	122.43	100.00
6 地 方 消 費 税 交 付 金	17,614,000,000	17,604,812,000	17,604,812,000	5.67	99.95	100.00
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	2,493	2,493	0.00	249.30	100.00
8 環 境 性 能 割 交 付 金	220,000,000	234,384,299	234,384,299	0.08	106.54	100.00
9 地 方 特 例 交 付 金	536,475,000	536,475,000	536,475,000	0.17	100.00	100.00
10 特 別 区 交 付 金	72,675,000,000	72,855,163,000	72,855,163,000	23.47	100.25	100.00
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,000,000	70,316,000	70,316,000	0.02	99.04	100.00
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,276,637,000	2,270,468,428	2,255,023,366	0.73	99.05	99.32
13 使 用 料 及 び 手 数 料	7,787,293,000	7,883,362,458	7,756,874,424	2.50	99.61	98.40
14 国 庫 支 出 金	84,882,411,000	81,301,755,227	81,200,105,227	26.16	95.66	99.87
15 都 支 出 金	25,034,129,000	24,789,005,783	24,789,005,783	7.99	99.02	100.00
16 財 産 収 入	1,221,672,000	1,216,583,203	1,213,496,203	0.39	99.33	99.75
17 寄 附 金	431,011,000	478,436,599	478,436,599	0.15	111.00	100.00
18 繰 入 金	9,197,602,000	2,684,926,029	2,684,926,029	0.87	29.19	100.00
19 繰 越 金	3,935,158,900	3,935,159,537	3,935,159,537	1.27	100.00	100.00
20 諸 収 入	9,825,150,000	14,248,943,510	10,096,612,364	3.25	102.76	70.86
21 特 別 区 債	2,101,000,000	1,027,000,000	1,027,000,000	0.33	48.88	100.00
合 計	320,064,456,900	315,623,605,562	310,399,876,254	100.00	96.98	98.34

<収入未済額の推移>

(単位：円)

款		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1	特別区税	1,048,248,617	948,345,443	891,810,145	867,578,107	751,829,877
12	分担金及び負担金	29,688,603	19,301,982	17,696,780	11,301,440	32,181,442
13	使用料及び手数料	134,113,927	140,731,491	136,711,031	125,744,750	122,783,998
14	国庫支出金	13,486,000	83,374,690	117,697,600	0	101,650,000
16	財産収入	757,068	2,201,592	757,068	0	3,087,000
20	諸収入	3,781,318,268	3,746,152,627	3,815,993,467	3,858,349,206	3,768,967,646
合計		5,007,612,483	4,940,107,825	4,980,666,091	4,862,973,503	4,780,499,963

収入未済額は47億8,050万円で、前年度比8,247万円、1.70%の減である。
前年度に比べて減少した主なものは、第1款特別区民税1億1,575万円である。

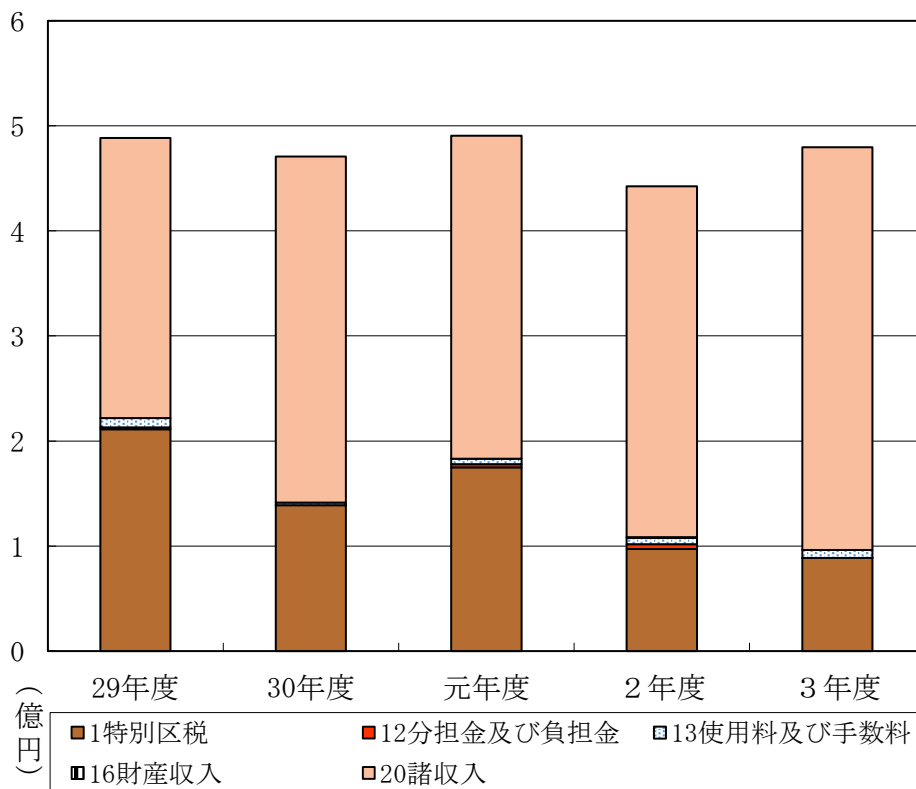


<不納欠損額の推移>

(単位：円)

款		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1	特別区税	211,148,146	138,829,770	175,016,871	97,280,915	88,524,417
12	分担金及び負担金	1,800,490	39,000	3,074,100	4,399,230	227,240
13	使用料及び手数料	8,762,875	2,531,970	4,895,760	6,078,540	7,643,946
16	財産収入	0	0	0	757,068	0
20	諸収入	266,905,143	329,535,206	307,517,125	334,079,393	383,380,013
合計		488,616,654	470,935,946	490,503,856	442,595,146	479,775,616

不納欠損額は4億7,978万円で、前年度比3,718万円、8.40%の増である。
前年度に比べて増加した主なものは、第20款諸収入4,930万円である。



<款別歳入状況>

第1款 特別区税

収入済額 783 億 5,460 万円で、予算現額 776 億 9,992 万円に対する収入率は 100.84%となり、前年度に比べて 2 億 794 万円 (0.26%)の減となっている。

調定額に対する収入率は、98.96%で前年度(98.82%)を 0.14 ポイント上回っている。

収入済額が歳入総額に占める割合は 25.24%であり、今年度は国庫支出金に次いで大きな比率を占めている科目である。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	77,699,916,000	79,179,326,992	78,354,598,926	88,524,417	751,829,877	100.84	98.96
2年度	77,676,839,000	79,501,125,459	78,562,536,885	97,280,915	867,578,107	101.14	98.82
比較 増△減	額 23,077,000	△ 321,798,467	△ 207,937,959	△ 8,756,498	△ 115,748,230		
率	0.03	△ 0.40	△ 0.26	△ 9.00	△ 13.34		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
特別区税	77,699,916,000	78,354,598,926	100.84	78,562,536,885	101.14	△ 207,937,959	△ 0.26	
項	特別区民税	72,519,906,000	73,121,717,755	100.83	73,548,865,256	101.13	△ 427,147,501	△ 0.58
	軽自動車税	355,415,000	354,386,236	99.71	350,450,417	101.35	3,935,819	1.12
	特別区たばこ税	4,815,567,000	4,868,272,885	101.09	4,654,345,412	101.43	213,927,473	4.60
	入湯税	9,028,000	10,222,050	113.23	8,875,800	64.64	1,346,250	15.17

<特別区民税>

特別区民税の収入済額は 731 億 2,172 万円で、予算現額に対する収入率（以下「収入率」という。）100.83%、前年度比 4 億 2,715 万円、0.58%の減である。調定額に対する収入率は、98.90%で前年度（98.75%）を 0.15 ポイント上回っている。なお、還付未済額は 1,537 万円である。

<軽自動車税>

軽自動車税の収入済額は 3 億 5,439 万円で、収入率 99.71%、前年度比 394 万円、1.12%の増である。調定額に対する収入率は、97.50%で前年度（97.61%）を 0.11 ポイント下回っている。なお、還付未済額は 26 万円である。

<特別区たばこ税>

特別区たばこ税の収入済額は 48 億 6,827 万円で、収入率 101.09%、前年度比 2 億 1,393 万円、4.60%の増である。調定額に対する収入率は、前年度と同様 100.00%である。

第2款 地方譲与税

収入済額 18 億 2,827 万円で、予算現額 16 億 9,200 万円に対する収入率は 108.05%となり、前年度に比べて 5 億 8,139 万円 (46.63%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	1,692,001,000	1,828,270,004	1,828,270,004	0	0	108.05	100.00
2年度	1,365,001,000	1,246,880,003	1,246,880,003	0	0	91.35	100.00
比較 増△減	額 327,000,000	581,390,001	581,390,001	0	0		
率	23.96	46.63	46.63	-	-		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
地方譲与税	1,692,001,000	1,828,270,004	108.05	1,246,880,003	91.35	581,390,001	46.63
項 自動車重量譲与税	761,000,000	742,323,000	97.55	734,037,000	103.82	8,286,000	1.13
地方道路譲与税	1,000	4	0.40	3	0.30	1	33.33
航空機燃料譲与税	640,000,000	766,896,000	119.83	202,601,000	55.81	564,295,000	278.53
地方揮発油譲与税	234,000,000	259,631,000	110.95	252,296,000	106.01	7,335,000	2.91
森林環境譲与税	57,000,000	59,420,000	104.25	57,946,000	101.66	1,474,000	2.54

〈自動車重量譲与税〉

自動車重量譲与税は、自動車検査証の交付等及び車両番号の指定を受ける際に課される自動車重量税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、7 億 4,232 万円で収入率 97.55%、前年度比 829 万円、1.13%の増である。

〈地方道路譲与税〉

地方道路譲与税は、地方道路税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更されたが、改正前の規定による譲与金については地方道路譲与税として収入するものである。

収入済額は、4 円で、収入率 0.40%、前年度比 1 円の増である。

〈航空機燃料譲与税〉

航空機燃料譲与税は、航空機の騒音による障害の防止、空港周辺の整備費用に充てるため、航空機燃料に課される航空機燃料税を財源とし、空港関係都道府県及び空港関係市区町村に譲与されるものであり、23 区では大田区のみ譲与されている。

収入済額は、7 億 6,690 万円で、収入率 119.83%、前年度比 5 億 6,430 万円、278.53%の増である。

〈地方揮発油譲与税〉

地方揮発油譲与税は、平成 21 年度の税制改正に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称が変更された。地方揮発油税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し譲与されるものである。

収入済額は、2億5,963万円で、収入率110.95%、前年度比734万円、2.91%の増である。
 〈森林環境譲与税〉

森林環境譲与税は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。森林環境税を財源とし、譲与基準により按分し譲与されるものである。

収入済額は、5,942万円で、収入率104.25%、前年度比147万円、2.54%の増である。

第3款 利子割交付金

収入済額2億471万円で、予算現額2億800万円に対する収入率は98.42%となり、前年度に比べて1,362万円(6.24%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	208,000,000	204,706,000	204,706,000	0	0	98.42	100.00
2年度	225,000,000	218,327,000	218,327,000	0	0	97.03	100.00
比較額	△ 17,000,000	△ 13,621,000	△ 13,621,000	0	0		
増△減率	△ 7.56	△ 6.24	△ 6.24	-	-		

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に課される都道府県民税利子割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額14億7,239万円で、予算現額11億8,400万円に対する収入率は124.36%となり、前年度に比べて4億1,507万円(39.26%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	1,184,000,000	1,472,391,000	1,472,391,000	0	0	124.36	100.00
2年度	1,085,000,000	1,057,322,000	1,057,322,000	0	0	97.45	100.00
比較額	99,000,000	415,069,000	415,069,000	0	0		
増△減率	9.12	39.26	39.26	-	-		

配当割交付金は、一定の上場株式会社等の配当等に課される都道府県民税配当割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額18億212万円で、予算現額14億7,200万円に対する収入率は122.43%となり、前年度に比べて5億6,778万円(46.00%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	1,472,000,000	1,802,118,000	1,802,118,000	0	0	122.43	100.00
2年度	642,000,000	1,234,338,000	1,234,338,000	0	0	192.26	100.00
比較額	830,000,000	567,780,000	567,780,000	0	0		
増△減率	129.28	46.00	46.00	-	-		

株式等譲渡所得割交付金は、所得税において源泉徴収を選択した特定口座内の上場株式等の譲渡による所得に課される都道府県民税所得割を財源とし、交付基準により按分し交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

収入済額 176 億 481 万円で、予算現額 176 億 1,400 万円に対する収入率は 99.95%となり、前年度に比べて 15 億 9,401 万円 (9.96%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	17,614,000,000	17,604,812,000	17,604,812,000	0	0	99.95	100.00
2年度	16,268,000,000	16,010,800,000	16,010,800,000	0	0	98.42	100.00
比較額	1,346,000,000	1,594,012,000	1,594,012,000	0	0		
増△減率	8.27	9.96	9.96	-	-		

地方消費税交付金は、地方消費税（消費税 10%（令和元年 10 月から））のうちの 2.2%部分を財源とし、区域内の人口、従業者数により按分し交付されるものである。平成 26 年度から社会保障施策に要する経費に充てる旨地方税法に明記された。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額 2,493 円で、予算現額 1,000 円に対する収入率は 249.30%となり、前年度に比べて 85,437 円 (97.16%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	1,000	2,493	2,493	0	0	249.30	100.00
2年度	1,000	87,930	87,930	0	0	8,793.00	100.00
比較額	0	△ 85,437	△ 85,437	0	0		
増△減率	0.00	△ 97.16	△ 97.16	-	-		

自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して課される自動車取得税を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年 9 月 30 日をもって廃止された。

第8款 環境性能割交付金

収入済額 2 億 3,438 万円で、予算現額 2 億 2,000 万円に対する収入率は 106.54%となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	220,000,000	234,384,299	234,384,299	0	0	106.54	100.00
2年度	261,000,000	182,642,739	182,642,739	0	0	69.98	100.00
比較額	△ 41,000,000	51,741,560	51,741,560	0	0		
増△減率	△ 15.71	28.33	28.33	-	-		

環境性能割交付金は、令和元年度の税制改正に伴い創設された。自動車の取得に対して課される自動車税環境性能割を財源とし、市区町村が管理する道路延長及び面積の割合でそれ

ぞれ按分し交付されるものである。なお、自動車税環境性能割は令和元年10月1日より導入された。

第9款 地方特例交付金

収入済額5億3,648万円で、予算現額5億3,648万円に対する収入率は100.00%となり、前年度に比べて3,084万円(5.44%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	536,475,000	536,475,000	536,475,000	0	0	100.00	100.00
2年度	567,313,000	567,313,000	567,313,000	0	0	100.00	100.00
比較額 増△減	△ 30,838,000	△ 30,838,000	△ 30,838,000	0	0		
率	△ 5.44	△ 5.44	△ 5.44	-	-		

地方特例交付金は、平成11年度の税制改正による恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するため創設された。

第10款 特別区交付金

収入済額728億5,516万円で、予算現額726億7,500万円に対する収入率は100.25%となり、前年度に比べて49億9,160万円(7.36%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	72,675,000,000	72,855,163,000	72,855,163,000	0	0	100.25	100.00
2年度	66,797,000,000	67,863,559,000	67,863,559,000	0	0	101.60	100.00
比較額 増△減	5,878,000,000	4,991,604,000	4,991,604,000	0	0		
率	8.80	7.36	7.36	-	-		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
特別区交付金	72,675,000,000	72,855,163,000	100.25	67,863,559,000	101.60	4,991,604,000	7.36
目 普通交付金	71,075,000,000	71,383,549,000	100.43	65,197,141,000	100.00	6,186,408,000	9.49
特別交付金	1,600,000,000	1,471,614,000	91.98	2,666,418,000	166.65	△ 1,194,804,000	△ 44.81

特別区交付金は、特別区間に税源の偏在があるため、各区の行政水準の均衡を図り、大都市行政の一体性及び統一性を確保することを目的とし、都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度に基づいて区に交付されるものである。都税として徴収する調整三税(固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税)を財源とし、これに都条例で定める一定の割合を乗じて得た額が、23区全体への交付金の総額となる。

令和3年度は、調整三税に55.1%を掛けて得た額を財源とし、その95%を普通交付金、5%を特別交付金として各区に交付された。なお、特別交付金は、災害等特例の財政需要及び普通交付金の基準財政需要額に捕捉されなかった特別の財政需要に対し交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額 7,032 万円で、予算現額 7,100 万円に対する収入率は 99.04%となり、前年度に比べて 2,000 円の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	71,000,000	70,316,000	70,316,000	0	0	99.04	100.00
2年度	56,039,000	70,314,000	70,314,000	0	0	125.47	100.00
比較額	14,961,000	2,000	2,000	0	0		
増△減率	26.70	0.00	0.00	-	-		

交通安全対策特別交付金は、国庫に納入された交通反則金を財源とし、交通事故発生件数、人口の集中度、改良道路率を基礎数値として交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

収入済額 22 億 5,502 万円で、予算現額 22 億 7,664 万円に対する収入率は 99.05%となり、前年度に比べて 2 億 6,059 万円 (13.07%)の増となっている。

調定額に対する収入率は、99.32%で前年度(99.23%)を 0.09 ポイント上回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	2,276,637,000	2,270,468,428	2,255,023,366	227,240	32,181,442	99.05	99.32
2年度	2,007,719,000	2,009,820,292	1,994,429,812	4,399,230	11,301,440	99.34	99.23
比較額	268,918,000	260,648,136	260,593,554	△ 4,171,990	20,880,002		
増△減率	13.39	12.97	13.07	△ 94.83	184.76		

分担金及び負担金は、区が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものである。

第13款 使用料及び手数料

収入済額 77 億 5,687 万円で、予算現額 77 億 8,729 万円に対する収入率は 99.61%となり、前年度に比べて 3 億 1,716 万円 (4.26%)の増となっている。

調定額に対する収入率は、98.40%で前年度(98.27%)を 0.13 ポイント上回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	7,787,293,000	7,883,362,458	7,756,874,424	7,643,946	122,783,998	99.61	98.40
2年度	7,610,635,000	7,570,492,494	7,439,717,074	6,078,540	125,744,750	97.75	98.27
比較額	176,658,000	312,869,964	317,157,350	1,565,406	△ 2,960,752		
増△減率	2.32	4.13	4.26	25.75	△ 2.35		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
使用料及び手数料	7,787,293,000	7,756,874,424	99.61	7,439,717,074	97.75	317,157,350	4.26	
項	使用料	6,642,940,000	6,664,919,874	100.33	6,347,365,003	98.30	317,554,871	5.00
	手数料	1,144,353,000	1,091,954,550	95.42	1,092,352,071	94.70	△ 397,521	△ 0.04

使用料及び手数料は、区の施設の利用や特定の事務により利益を受ける者から、その受益に対する実費負担的なものとして徴収するものである。

第14款 国庫支出金

収入済額 812 億 11 万円で、予算現額 848 億 8,241 万円に対する収入率は 95.66%となり、前年度に比べて 478 億 7,707 万円 (37.09%)の減となっている。

調定額に対する収入率は、99.87%で前年度(100.00%)を 0.13 ポイント下回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	84,882,411,000	81,301,755,227	81,200,105,227	0	101,650,000	95.66	99.87
2年度	131,353,614,000	129,077,171,866	129,077,171,866	0	0	98.27	100.00
比較額	△ 46,471,203,000	△ 47,775,416,639	△ 47,877,066,639	0	101,650,000		
増△減率	△ 35.38	△ 37.01	△ 37.09	-	-		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
国庫支出金	84,882,411,000	81,200,105,227	95.66	129,077,171,866	98.27	△ 47,877,066,639	△ 37.09
項 国庫負担金	54,983,745,000	52,989,239,881	96.37	47,744,286,888	96.39	5,244,952,993	10.99
項 国庫補助金	29,887,327,000	28,197,915,717	94.35	81,313,512,891	99.40	△ 53,115,597,174	△ 65.32
項 国庫委託金	11,339,000	12,949,629	114.20	19,372,087	102.70	△ 6,422,458	△ 33.15

国庫支出金は、国の歳出予算の支出手続により直接国から区に交付される歳入をいう。

令和3年度は前年度に交付された特別定額給付金給付事業費等(740億9,310万円)がなくなり、大きく減少している。

第15款 都支出金

収入済額 247 億 8,901 万円で、予算現額 250 億 3,413 万円に対する収入率は 99.02%となり、前年度に比べて 24 億 5,970 万円 (9.03%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	25,034,129,000	24,789,005,783	24,789,005,783	0	0	99.02	100.00
2年度	27,068,435,000	27,248,700,996	27,248,700,996	0	0	100.67	100.00
比較額	△ 2,034,306,000	△ 2,459,695,213	△ 2,459,695,213	0	0		
増△減率	△ 7.52	△ 9.03	△ 9.03	-	-		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
都支出金	25,034,129,000	24,789,005,783	99.02	27,248,700,996	100.67	△ 2,459,695,213	△ 9.03
項 都負担金	11,930,761,000	12,000,732,886	100.59	11,467,474,915	100.11	533,257,971	4.65
項 都補助金	11,063,916,000	10,826,080,189	97.85	13,778,387,971	101.88	△ 2,952,307,782	△ 21.43
項 都委託金	2,039,452,000	1,962,192,708	96.21	2,002,838,110	95.88	△ 40,645,402	△ 2.03

都支出金は、都の歳出予算の支出手続により都から区に交付される歳入をいう。

第16款 財産収入

収入済額12億1,350万円で、予算現額12億2,167万円に対する収入率は99.33%となり、前年度に比べて1億2,992万円(11.99%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	1,221,672,000	1,216,583,203	1,213,496,203	0	3,087,000	99.33	99.75
2年度	1,106,891,000	1,084,336,462	1,083,579,394	757,068	0	97.89	99.93
比較額	114,781,000	132,246,741	129,916,809	△757,068	3,087,000		
増△減率	10.37	12.20	11.99	△100.00	-		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
財産収入	1,221,672,000	1,213,496,203	99.33	1,083,579,394	97.89	129,916,809	11.99	
項	財産運用収入	1,196,292,000	1,187,243,770	99.24	909,407,511	97.16	277,836,259	30.55
	財産売払収入	25,380,000	26,252,433	103.44	174,171,883	101.90	△147,919,450	△84.93

財産収入は、区が有する財産を貸付け、私権を設定、出資、交換又は売払いしたことにより生ずる収入をいう。

調定額に対する収入率は、99.75%で前年度(99.93%)を0.18ポイント下回っている。財産運用収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財産貸付収入2億8,893万円の増である。財産売払収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、不動産売払収入1億4,800万円の減である。

第17款 寄附金

収入済額4億7,844万円で、予算現額4億3,101万円に対する収入率は111.00%となり、前年度に比べて6,105万円(11.32%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	431,011,000	478,436,599	478,436,599	0	0	111.00	100.00
2年度	432,564,000	539,489,560	539,489,560	0	0	124.72	100.00
比較額	△1,553,000	△61,052,961	△61,052,961	0	0		
増△減率	△0.36	△11.32	△11.32	-	-		

第18款 繰入金

収入済額 26 億 8,493 万円で、予算現額 91 億 9,760 万円に対する収入率は 29.19%となり、前年度に比べて 97 億 2,885 万円 (78.37%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	9,197,602,000	2,684,926,029	2,684,926,029	0	0	29.19	100.00
2年度	16,920,973,000	12,413,778,214	12,413,778,214	0	0	73.36	100.00
比較額	△ 7,723,371,000	△ 9,728,852,185	△ 9,728,852,185	0	0		
増△減率	△ 45.64	△ 78.37	△ 78.37	-	-		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率
繰入金	9,197,602,000	2,684,926,029	29.19	12,413,778,214	73.36	△ 9,728,852,185	△ 78.37
項 基金繰入金	8,266,827,000	1,754,152,678	21.22	11,744,665,118	72.27	△ 9,990,512,440	△ 85.06
特別会計繰入金	930,775,000	930,773,351	100.00	669,113,096	100.00	261,660,255	39.11

繰入金は、特別会計や基金から一般会計に資金を移すために設けられた歳入科目である。

基金繰入金で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、財政基金繰入金 83 億 2,843 万円の減、減債基金繰入金 21 億 3,560 万円の減である。

第19款 繰越金

収入済額 39 億 3,516 万円で、予算現額 39 億 3,516 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 10 億 9,454 万円 (38.53%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	3,935,158,900	3,935,159,537	3,935,159,537	0	0	100.00	100.00
2年度	2,840,615,500	2,840,616,451	2,840,616,451	0	0	100.00	100.00
比較額	1,094,543,400	1,094,543,086	1,094,543,086	0	0		
増△減率	38.53	38.53	38.53	-	-		

繰越金は、一会計年度から翌年度へ持越した金額をいう。

収入済額の内訳は、令和2年度決算における翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,637 万円と、令和2年度決算の実質収支額(72 億 1,758 万円)から財政基金への繰入額(36 億 879 万円)を除いた額 36 億 879 万円である。

第20款 諸収入

収入済額100億9,661万円で、予算現額98億2,515万円に対する収入率は102.76%となり、前年度に比べて23億1,159万円(29.69%)の増となっている。

調定額に対する収入率は、70.86%で前年度(65.00%)を5.86ポイント上回っている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	9,825,150,000	14,248,943,510	10,096,612,364	383,380,013	3,768,967,646	102.76	70.86
2年度	7,491,406,000	11,977,432,678	7,785,020,479	334,079,393	3,858,349,206	103.92	65.00
比較 増△減	額 2,333,744,000	2,271,510,832	2,311,591,885	49,300,620	△ 89,381,560		
	率 31.15	18.96	29.69	14.76	△ 2.32		

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減		
	予算現額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	差引額	増減率	
諸収入	9,825,150,000	10,096,612,364	102.76	7,785,020,479	103.92	2,311,591,885	29.69	
項	延滞金,加算金及び過料	48,040,000	53,392,676	111.14	51,955,716	42.81	1,436,960	2.77
	特別区預金利子	238,000	146,089	61.38	680,912	200.27	△ 534,823	△ 78.55
	貸付金元利収入	5,764,983,000	5,813,667,878	100.84	3,436,582,618	101.51	2,377,085,260	69.17
	受託事業収入	1,594,628,000	1,619,215,867	101.54	1,334,184,137	101.99	285,031,730	21.36
	収益事業収入	300,000,000	300,000,000	100.00	200,000,000	100.00	100,000,000	50.00
	事務処理特例交付金	502,000,000	466,302,350	92.89	647,328,777	103.74	△ 181,026,427	△ 27.97
	雑入	1,615,261,000	1,843,887,504	114.15	2,114,288,319	114.14	△ 270,400,815	△ 12.79

貸付金元利収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土地開発公社貸付金収入26億6,364万円の増である。

受託事業収入で前年度に比べて収入済額が増減した主なものは、土木費受託収入2億3,778万円の増である。

第21款 特別区債

収入済額10億2,700万円で、予算現額21億100万円に対する収入率は48.88%となり、前年度に比べて2億8,160万円(37.78%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	2,101,000,000	1,027,000,000	1,027,000,000	0	0	48.88	100.00
2年度	3,223,700,000	745,400,000	745,400,000	0	0	23.12	100.00
比較 増△減	額 △ 1,122,700,000	281,600,000	281,600,000	0	0		
	率 △ 34.83	37.78	37.78	-	-		

発行した特別区債は、次のとおりである。

(単位：円)

目	節	発行額
土木債	道路整備費	507,000,000
教育債	小学校施設建設費	233,000,000
教育債	小学校施設建設費	287,000,000
合計		1,027,000,000

(4) 歳出

一般会計の予算現額は3,200億6,446万円、支出済額2,999億6,498万円、前年度比506億7,309万円、14.45%の減であり、執行率93.72%（前年度96.07%）である。

前年度に比べて支出済額が増加した主なものは、福祉費153億7,728万円、衛生費83億4,408万円で、減少した主なものは、総務費705億5,857万円、公債費20億4,144万円、都市整備費16億6,907万円、教育費14億9,294万円である。

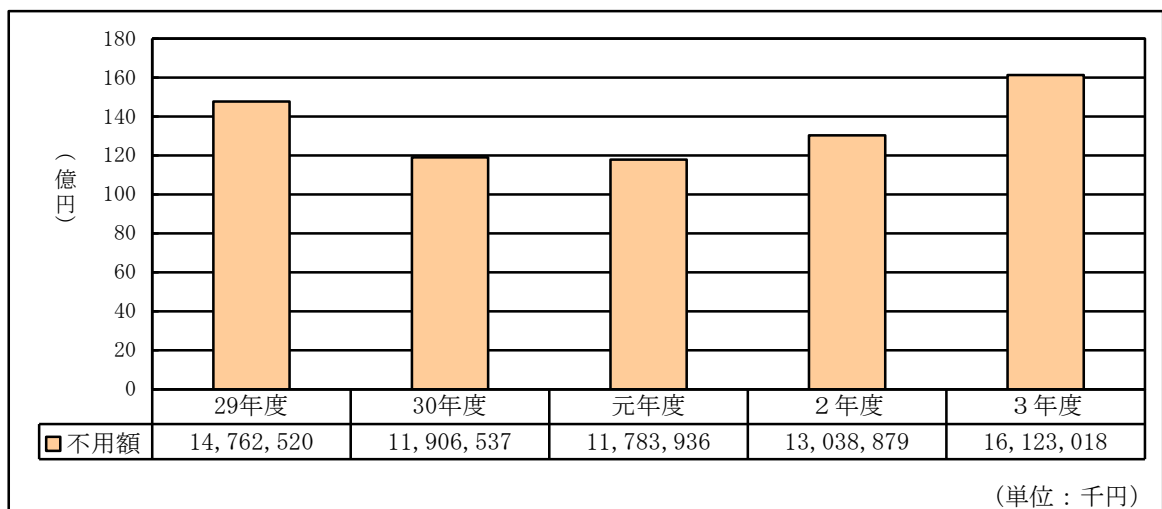
予算現額から支出済額を差引き、さらに翌年度繰越額を除いた不用額は、161億2,302万円である。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 議会費	1,141,674,000	1,039,816,310	0	101,857,690	0.35	91.08
2 総務費	41,727,513,696	39,378,899,215	163,253,258	2,185,361,223	13.13	94.37
3 福祉費	177,204,340,000	167,213,167,149	3,180,266,000	6,810,906,851	55.74	94.36
4 衛生費	20,588,723,878	18,102,117,168	0	2,486,606,710	6.03	87.92
5 産業経済費	6,468,295,527	5,802,411,678	0	665,883,849	1.93	89.71
6 土木費	21,790,272,900	20,369,411,259	580,988,000	839,873,641	6.79	93.48
7 都市整備費	6,744,519,000	5,926,979,904	0	817,539,096	1.98	87.88
8 環境清掃費	10,763,159,000	10,433,202,062	1,098,000	328,858,938	3.48	96.93
9 教育費	30,638,222,000	29,130,973,739	50,851,000	1,456,397,261	9.71	95.08
10 公債費	2,332,803,000	2,332,597,572	0	205,428	0.78	99.99
11 諸支出金	237,550,000	235,406,555	0	2,143,445	0.08	99.10
12 予備費	427,383,899	0	0	427,383,899	—	—
合計	320,064,456,900	299,964,982,611	3,976,456,258	16,123,018,031	100.00	93.72

<不用額の推移>

過去5年間の一般会計における不用額の推移は、次のとおりである。



<款別歳出状況>

第1款 議会費

支出済額は10億3,982万円で、予算現額11億4,167万円に対する執行率は91.08%となり、前年度に比べて494万円(0.47%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,141,674,000	1,039,816,310	0	101,857,690	91.08
2年度	1,085,928,000	1,044,755,683	0	41,172,317	96.21
比較	額	55,746,000	△ 4,939,373	0	60,685,373
増△減	率	5.13	△ 0.47	-	147.39

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
議会費	1,141,674,000	1,039,816,310	91.08	1,044,755,683	96.21	△ 4,939,373	△ 0.47
議会費	1,141,674,000	1,039,816,310	91.08	1,044,755,683	96.21	△ 4,939,373	△ 0.47

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
議会費	1,039,816,310	<ul style="list-style-type: none"> ・政務活動費(1億1,394万円) ・議会活動諸経費(9,825万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、494万円(0.47%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
議会費	△ 4,939,373	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活動諸経費(4,044万円) ・政務活動費(△894万円)

(3) 不用額

不用額は、1億186万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
議会費	101,857,690	<ul style="list-style-type: none"> ・議会活動諸経費(2,823万円) ・政務活動費(2,540万円)

第2款 総務費

支出済額は393億7,890万円で、予算現額417億2,751万円に対する執行率は94.37%となり、前年度に比べて705億5,857万円(64.18%)の減となっている。区民費の特別定額給付金給付事業費(前年度支出済額740億9,216万円)がなくなったことが大きな要因である。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	41,727,513,696	39,378,899,215	163,253,258	2,185,361,223	94.37
2年度	112,506,565,535	109,937,473,430	68,300,000	2,500,792,105	97.72
比較	額	△70,779,051,839	△70,558,574,215	94,953,258	△315,430,882
増△減	率	△62.91	△64.18	139.02	△12.61

(単位:円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
総務費	41,727,513,696	39,378,899,215	94.37	109,937,473,430	97.72	△70,558,574,215	△64.18
総務管理費	25,474,114,000	24,616,267,614	96.63	20,284,457,880	94.82	4,331,809,734	21.36
地域振興費	5,789,747,197	5,270,155,266	91.03	6,536,805,899	94.73	△1,266,650,633	△19.38
観光国際費	5,919,766,499	5,502,025,944	92.94	5,245,874,261	89.13	256,151,683	4.88
区民費	1,994,331,000	1,630,679,954	81.77	75,783,877,059	99.63	△74,153,197,105	△97.85
徴税費	1,763,699,000	1,648,522,336	93.47	1,596,345,267	92.41	52,177,069	3.27
選挙費	663,950,000	596,021,752	89.77	371,003,965	91.55	225,017,787	60.65
監査委員費	121,906,000	115,226,349	94.52	119,109,099	94.21	△3,882,750	△3.26

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
総務管理費	24,616,267,614	・新蒲田一丁目複合施設の整備(31億4,342万円) ・情報システムの運営(22億8,965万円)
地域振興費	5,270,155,266	・特別出張所管理運営費(5億996万円) ・休養村とうぶ管理運営費(4億5,744万円)
観光国際費	5,502,025,944	・文化施設管理運営費(18億5,134万円) ・区立運動場管理運営費(8億1,740万円)
区民費	1,630,679,954	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(9億4,402万円) ・戸籍事務経費(1億193万円)
徴税費	1,648,522,336	・区税等還付金(3億2,590万円) ・電算関係費(1億9,211万円)
選挙費	596,021,752	・衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(2億6,085万円) ・都議会議員選挙執行事務(2億1,904万円)
監査委員費	115,226,349	・監査委員運営費(889万円) ・事務局事務費(198万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、705億5,857万円(64.18%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
総務管理費	4,331,809,734	・新蒲田一丁目複合施設の整備(21億7,903万円) ・防災対策基金積立金(19億9,952万円)
地域振興費	△1,266,650,633	・田園調布地区公共施設の整備(△13億3,900万円) ・基幹統計事務(△2億9,892万円)
観光国際費	256,151,683	・文化施設管理運営費(5億9,488万円) ・博物館管理運営費(△2億180万円)
区民費	△74,153,197,105	・特別定額給付金給付事業(△740億9,216万円皆減) ・戸籍事務経費(△1,349万円)
徴税費	52,177,069	・区税等還付金(6,358万円) ・電算関係費(△575万円)
選挙費	225,017,787	・衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(2億6,085万円) ・東京都知事選挙執行事務(△2億3,422万円皆減)
監査委員費	△3,882,750	・事務局事務費(8万円)

(3) 不用額

不用額は、21億8,536万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
総務管理費	845,628,386	・情報システムの運営(1億5,554万円) ・新蒲田一丁目複合施設の整備(8,305万円)
地域振興費	413,568,673	・大森西地区公共施設の整備(7,946万円) ・特別出張所管理運営費(6,562万円)
観光国際費	372,728,555	・文化施設管理運営費(9,511万円) ・区立運動場管理運営費(3,420万円)
区民費	363,651,046	・住民基本台帳、印鑑証明等事務経費(3億2,232万円) ・戸籍住民課事務費(1,207万円)
徴税費	115,176,664	・賦課事務(3,432万円) ・電算関係費(3,321万円)
選挙費	67,928,248	・都議会議員選挙執行事務(3,092万円) ・衆議院議員選挙及び国民審査執行事務(2,607万円)
監査委員費	6,679,651	・事務局事務費(46万円) ・監査委員運営費(41万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、1億6,325万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(総務管理費) 防災対策費	防災行政無線の 維持管理	12,218,000	○大森西特別出張所の移転に伴う防災行政無線移設工事 近隣住民との調整に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
(地域振興費) 区民施設費	新蒲田一丁目複 合施設管理運営 費	5,371,258	○新蒲田一丁目複合施設初度調弁 施設工事工期変更の可能性がある、 初度調弁の納入時期を見合わせていた 結果、一部年度内の完了が困難となっ たため。
(地域振興費) 複合施設建設費	大森西地区公共 施設の整備	100,652,000	○(仮称)大田区大森西二丁目複合施 設新築その他工事基本設計及び実施設 計委託 コロナ禍により会議が実施できず、 地元との調整に時間を要し、年度内の 完了が困難となったため。
(観光国際費) スポーツ振興費	区立水泳場管理 運営費	45,012,000	○東調布公園水泳場高圧受電設備改修 工事 新型コロナウイルス感染症拡大の影 響による資材の納期遅延により年度内 の完了が困難となったため。

第3款 福祉費

支出済額は1,672億1,317万円で、予算現額1,772億434万円に対する執行率は94.36%となり、前年度に比べて153億7,728万円(10.13%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	177,204,340,000	167,213,167,149	3,180,266,000	6,810,906,851	94.36
2年度	157,232,125,964	151,835,888,718	4,000,000	5,392,237,246	96.57
比較	額	19,972,214,036	15,377,278,431	3,176,266,000	1,418,669,605
増△減	率	12.70	10.13	79,406.65	26.31

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
福祉費	177,204,340,000	167,213,167,149	94.36	151,835,888,718	96.57	15,377,278,431	10.13
社会福祉費	24,713,639,000	18,315,865,499	74.11	12,252,733,852	90.12	6,063,131,647	49.48
障害福祉費	19,388,398,000	18,973,767,373	97.86	17,909,234,492	96.25	1,064,532,881	5.94
高齢福祉費	20,955,143,000	20,735,605,066	98.95	19,961,704,181	97.93	773,900,885	3.88
児童福祉費	77,342,504,000	75,405,068,452	97.49	68,257,176,593	97.19	7,147,891,859	10.47
生活保護費	34,804,656,000	33,782,860,759	97.06	33,455,039,600	97.21	327,821,159	0.98

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
社会福祉費	18,315,865,499	・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(58億307万円) ・国民健康保険事業特別会計への繰出金(57億8,742万円)
障害福祉費	18,973,767,373	・障害者自立支援給付費(119億1,046万円) ・心身障害者福祉手当(19億7,939万円)
高齢福祉費	20,735,605,066	・介護保険特別会計への繰出金(90億5,602万円) ・後期高齢者医療特別会計への繰出金(77億8,171万円)
児童福祉費	75,405,068,452	・保育園入所者運営費等(235億6,562万円) ・児童手当給付金(89億8,861万円)
生活保護費	33,782,860,759	・生活保護法に基づく援護(330億5,796万円) ・前年度国・都支出金等返還金(3億624万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、153億7,728万円(10.13%)増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
社会福祉費	6,063,131,647	・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(58億307万円) ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業(3億821万円)
障害福祉費	1,064,532,881	・障害者自立支援給付費(7億4,516万円) ・つばさホーム前の浦指定管理者管理代行(1億1,219万円)
高齢福祉費	773,900,885	・特別養護老人ホームの整備(10億3,874万円) ・後期高齢者医療特別会計への繰出金(△1億8,923万円)
児童福祉費	7,147,891,859	・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(66億2,370万円) ・大田区次世代育成支援緊急対策整備事業(△24億4,705万円)
生活保護費	327,821,159	・前年度国・都支出金等返還金(1億5,481万円) ・生活保護法に基づく援護(1億3,222万円)

(3) 不用額

不用額は、68億1,091万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
社会福祉費	3,265,207,501	・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(19億9,896万円) ・国民健康保険事業特別会計への繰出金(8億2,778万円)

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
障害福祉費	414,630,627	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉施設維持管理(8,311万円) ・障がい者総合サポートセンター管理運営費(6,241万円)
高齢福祉費	219,537,934	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢福祉施設維持管理(2,873万円) ・高齢者在宅生活支援事業(2,718万円)
児童福祉費	1,889,735,548	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(3億732万円) ・児童手当給付金(2億1,855万円)
生活保護費	1,021,795,241	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護法に基づく援護(10億1,118万円) ・生活保護世帯に対する各種援護(853万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、31億8,027万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(社会福祉費) 社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	123,690,000	○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 申請期限が令和4年3月31日であることから、支払いが年度内に完了しないため。
(社会福祉費) 社会福祉総務費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	3,008,876,000	○住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 申請期限が令和4年9月30日であることから、支払いが年度内に完了しないため。
(児童福祉費) 児童福祉施設費	保育園管理運営費	2,700,000	○あつぷる池上保育園及び小池保育園受変電設備改修工事負担金 キュービクル改修工事に伴う東京電力の高圧ケーブル撤去工事の工期変更により、工事費負担金の支払い時期が変更となったため。
(児童福祉費) 児童措置費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	45,000,000	○子育て世帯への臨時特別給付金 先行給付金、追加給付金及び支援給付金について、支給手続きが4月以降となるため。

第4款 衛生費

支出済額は181億212万円で、予算現額205億8,872万円に対する執行率は87.92%となり、前年度に比べて83億4,408万円（85.51%）の増となっている。

（単位：円・%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		20,588,723,878	18,102,117,168	0	2,486,606,710	87.92
2年度		11,280,505,134	9,758,033,406	996,426,000	526,045,728	86.50
比較 増△減	額	9,308,218,744	8,344,083,762	△ 996,426,000	1,960,560,982	
	率	82.52	85.51	△ 100.00	372.70	

（単位：円・%）

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
衛生費	20,588,723,878	18,102,117,168	87.92	9,758,033,406	86.50	8,344,083,762	85.51
保健衛生費	20,588,723,878	18,102,117,168	87.92	9,758,033,406	86.50	8,344,083,762	85.51

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
保健衛生費	18,102,117,168	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン予防接種（85億9,603万円） ・予防接種（20億6,616万円）

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、83億4,408万円（85.51%）増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
保健衛生費	8,344,083,762	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン予防接種（85億1,060万円） ・新型インフルエンザ等感染症対策（4億9,405万円）

(3) 不用額

不用額は、24億8,661万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
保健衛生費	2,486,606,710	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン予防接種（19億845万円） ・予防接種（2億14万円）

第5款 産業経済費

支出済額は58億241万円で、予算現額64億6,830万円に対する執行率は89.71%となり、前年度に比べて7億2,914万円（11.16%）の減となっている。

（単位：円・%）

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		6,468,295,527	5,802,411,678	0	665,883,849	89.71
2年度		7,175,899,011	6,531,553,858	0	644,345,153	91.02
比較 増△減	額	△707,603,484	△729,142,180	0	21,538,696	
	率	△9.86	△11.16	-	3.34	

（単位：円・%）

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
産業経済費	6,468,295,527	5,802,411,678	89.71	6,531,553,858	91.02	△729,142,180	△11.16
産業経済費	6,468,295,527	5,802,411,678	89.71	6,531,553,858	91.02	△729,142,180	△11.16

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
産業経済費	5,802,411,678	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤の強化支援(16億978万円) ・産業プラザ維持管理費(9億5,923万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、7億2,914万円（11.16%）減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
産業経済費	△729,142,180	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金(△11億5,679万円) ・経営基盤の強化支援(3億2,701万円)

(3) 不用額

不用額は、6億6,588万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
産業経済費	665,883,849	<ul style="list-style-type: none"> ・にぎわい・つながりの創出(3億5,436万円) ・産業プラザ維持管理費(8,413万円)

第6款 土木費

支出済額は203億6,941万円で、予算現額217億9,027万円に対する執行率は93.48%となり、前年度に比べて23億5,332万円（13.06%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	21,790,272,900	20,369,411,259	580,988,000	839,873,641	93.48
2年度	19,438,101,000	18,016,090,333	209,267,900	1,212,742,767	92.68
比較額	2,352,171,900	2,353,320,926	371,720,100	△ 372,869,126	
増△減率	12.10	13.06	177.63	△ 30.75	

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
土木費	21,790,272,900	20,369,411,259	93.48	18,016,090,333	92.68	2,353,320,926	13.06
土木管理費	3,856,505,000	3,729,189,421	96.70	3,680,314,206	96.16	48,875,215	1.33
道路橋梁費	10,572,719,000	9,913,685,567	93.77	7,645,573,860	91.38	2,268,111,707	29.67
河川費	758,197,000	610,690,027	80.55	914,858,643	90.69	△ 304,168,616	△ 33.25
公園費	6,602,851,900	6,115,846,244	92.62	5,775,343,624	92.63	340,502,620	5.90

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
土木管理費	3,729,189,421	・自転車等駐車場の整備・維持管理等(11億467万円) ・放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2億8,756万円)
道路橋梁費	9,913,685,567	・蒲田駅前広場の再生整備(33億5,569万円) ・道路等維持補修(27億875万円)
河川費	610,690,027	・水防・除雪対策(3億1,604万円) ・河川維持管理(2億3,348万円)
公園費	6,115,846,244	・公園等の維持管理(26億1,251万円) ・都市計画公園の整備(17億3,969万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、23億5,332万円（13.06%）増加しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
土木管理費	48,875,215	・大森駅エスカレーター新設・改良(2億2,998万円) ・建設工事課事務費(△7,620万円)
道路橋梁費	2,268,111,707	・蒲田駅前広場の再生整備(32億4,572万円) ・橋梁の耐震整備(△5億1,728万円)
河川費	△ 304,168,616	・水防・除雪対策(△1億6,481万円) ・河川維持管理(△1億5,632万円)
公園費	340,502,620	・公園の新設、拡張(3億7,478万円) ・公園等の維持管理(△7,878万円)

(3) 不用額

不用額は、8億3,987万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
土木管理費	115,515,579	・ 放置自転車等の撤去・保管所の維持管理等(2,272万円) ・ 自転車等駐車場の整備・維持管理等(1,778万円)
道路橋梁費	317,734,433	・ 都市計画道路の整備(6,476万円) ・ 公共下水道枝線建設(4,590万円)
河川費	79,691,973	・ 水防・除雪対策(4,692万円) ・ 河川維持管理(2,475万円)
公園費	326,931,656	・ 公園等の維持管理(1億9,688万円) ・ 公園等の清掃(5,420万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、5億8,099万円で、内容は次のとおりである。

科目名(項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(土木管理費)交通安全対策費	自転車等駐車場の整備・維持管理等	11,800,000	○西蒲田公園自転車駐車場天井改修その他工事 電気設備工事及び機械設備工事について、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
(道路橋梁費)道路新設改良費	都市計画道路の整備	160,655,000	○補助43号線用地取得費 都市計画道路用地の買戻しに充てる国庫補助金を令和4年度に要望していたところ、令和3年度補正予算として前倒しで交付決定を受けることとなったため、用地購入費を増額補正したが、契約及び土地取得は当初の事業計画どおり令和4年度中となるため。
(道路橋梁費)道路新設改良費	道路改良事業	56,200,000	○電線共同溝整備(主要94号線その4) 騒音・振動等に対する地元調整を慎重に行う必要があり、年度内の完了が困難となったため。
(道路橋梁費)橋梁新設改良費	橋梁の耐震整備	83,987,000	○平和島陸橋(北側)区道部耐震性能照査補強設計委託 年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。 ○平和島陸橋(南側)耐震性能照査補強設計委託 年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。 ○平和島陸橋(北側)首都高部耐震性向上設計委託

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
			関係機関との協議に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。 ○新根方橋耐震補強工事 東京都の工事遅延に伴い、年度内の完了が困難となったため。
(道路橋梁費) 橋梁新設改良費	橋梁の長寿命化	5,389,000	○感潮河川における塩害対策設計委託 年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
(道路橋梁費) 街路照明費	街路灯新設・改良	35,068,000	○町屋跨線人道橋及び北千束歩道橋照明改修工事 新型コロナウイルスの影響による資材の納期遅延及び作業員の濃厚接触者認定による工期遅延により年度内の完了が困難となったため。
(河川費) 河川維持費	船着場維持管理	26,515,000	○天空橋船着場しゅんせつ工事 東京都の海老取川防潮堤耐震補強工事に遅れが生じた影響により、年度内の完了が困難となったため。
(河川費) 河川維持費	水防・除雪対策	41,300,000	○(仮称)田園調布水防センター建設工事 排水ポンプ工事について、年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。
(公園費) 公園新設改良費	公園の新設、拡張	110,102,000	○(仮称)大森南緑花園管理棟新築工事等 地中障害物の除去に時間を要し、年度内の完了が困難となったため。
(公園費) 公園新設改良費	都市計画公園の整備	49,972,000	○田園調布せせらぎ公園休憩所解体工事 第一回目の入札が不調となり、年度内の完了が困難となったため。

第7款 都市整備費

支出済額は59億2,698万円で、予算現額67億4,452万円に対する執行率は87.88%となり、前年度に比べて16億6,907万円(21.97%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		6,744,519,000	5,926,979,904	0	817,539,096	87.88
2年度		7,977,620,000	7,596,045,343	5,500,000	376,074,657	95.22
比較 増△減	額	△1,233,101,000	△1,669,065,439	△5,500,000	441,464,439	
	率	△15.46	△21.97	△100.00	117.39	

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
都市整備費	6,744,519,000	5,926,979,904	87.88	7,596,045,343	95.22	△1,669,065,439	△21.97
都市整備費	5,655,726,000	5,056,817,696	89.41	6,469,518,733	94.95	△1,412,701,037	△21.84
建築費	1,088,793,000	870,162,208	79.92	1,126,526,610	96.81	△256,364,402	△22.76

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
都市整備費	5,056,817,696	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進事業(8億5,238万円) 区営住宅管理費(8億4,408万円)
建築費	870,162,208	<ul style="list-style-type: none"> 狭あい道路拡幅整備事業(7億5,287万円) 防犯灯設置助成事業(4,091万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、16億6,907万円(21.97%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
都市整備費	△1,412,701,037	<ul style="list-style-type: none"> 新空港線整備資金積立基金積立金(△10億38万円) 鉄道駅総合改善事業(△6億7,121万円皆減)
建築費	△256,364,402	<ul style="list-style-type: none"> 狭あい道路拡幅整備事業(△2億5,445万円) 防犯灯設置助成事業(1,417万円)

(3) 不用額

不用額は、8億1,754万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
都市整備費	598,908,304	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修促進事業(2億1,948万円) 新空港線の整備主体の設立(1億8,000万円)
建築費	218,630,792	<ul style="list-style-type: none"> 狭あい道路拡幅整備事業(1億8,102万円) 私道助成事業(2,593万円)

第8款 環境清掃費

支出済額は104億3,320万円で、予算現額107億6,316万円に対する執行率は96.93%となり、前年度に比べて2億4,393万円（2.28%）の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		10,763,159,000	10,433,202,062	1,098,000	328,858,938	96.93
2年度		10,929,932,000	10,677,133,878	0	252,798,122	97.69
比較 増△減	額	△ 166,773,000	△ 243,931,816	1,098,000	76,060,816	
	率	△ 1.53	△ 2.28	-	30.09	

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
環境清掃費	10,763,159,000	10,433,202,062	96.93	10,677,133,878	97.69	△ 243,931,816	△ 2.28
環境保全費	739,271,000	668,436,943	90.42	738,823,015	92.10	△ 70,386,072	△ 9.53
清掃管理費	3,476,994,000	3,431,573,589	98.69	3,640,782,030	98.71	△ 209,208,441	△ 5.75
廃棄物対策費	6,546,894,000	6,333,191,530	96.74	6,297,528,833	97.80	35,662,697	0.57

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
環境保全費	668,436,943	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化対策(6,765万円) 環境の調査及び啓発(5,383万円)
清掃管理費	3,431,573,589	<ul style="list-style-type: none"> 東京二十三区清掃一部事務組合分担金(28億5,860万円) 清掃事業課事務費(1億1,006万円)
廃棄物対策費	6,333,191,530	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集作業(26億5,937万円) 行政回収の推進等(16億968万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、2億4,393万円（2.28%）減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
環境保全費	△ 70,386,072	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化対策(△5,288万円) 工場等公害対策(△2,539万円)
清掃管理費	△ 209,208,441	<ul style="list-style-type: none"> 清掃事務所の建設(△3億8,208万円皆減) 東京二十三区清掃一部事務組合分担金(1億9,424万円)
廃棄物対策費	35,662,697	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集作業(1億496万円) リサイクル活動グループの支援(1,508万円)

(3) 不用額

不用額は、3億2,886万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
環境保全費	70,834,057	・環境美化対策(1,548万円) ・環境の調査及び啓発(1,182万円)
清掃管理費	44,322,411	・清掃事務所等の管理(2,267万円) ・職員の安全衛生(720万円)
廃棄物対策費	213,702,470	・ごみ収集作業(1億2,825万円) ・行政回収の推進等(2,753万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、110万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(清掃管理費) 事務所事業所費	清掃事務所等の 管理	1,098,000	○蒲田清掃事務所分室男子トイレ改修 工事 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 による資材の納期遅延により年度内の 完了が困難となったため。

第9款 教育費

支出済額は291億3,097万円で、予算現額306億3,822万円に対する執行率は95.08%となり、前年度に比べて14億9,294万円(4.88%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	30,638,222,000	29,130,973,739	50,851,000	1,456,397,261	95.08
2年度	32,694,941,544	30,623,910,640	39,300,000	2,031,730,904	93.67
比較 増△減	額 △ 2,056,719,544	△ 1,492,936,901	11,551,000	△ 575,333,643	
率	△ 6.29	△ 4.88	29.39	△ 28.32	

(単位：円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
教育費	30,638,222,000	29,130,973,739	95.08	30,623,910,640	93.67	△ 1,492,936,901	△ 4.88
教育総務費	13,470,280,000	13,026,536,625	96.71	12,917,257,666	95.34	109,278,959	0.85
小学校費	11,266,104,000	10,632,802,677	94.38	9,643,099,853	92.53	989,702,824	10.26
中学校費	5,742,251,000	5,328,155,289	92.79	7,947,672,986	92.43	△ 2,619,517,697	△ 32.96
校外施設費	159,587,000	143,479,148	89.91	115,880,135	91.96	27,599,013	23.82

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
教育総務費	13,026,536,625	・教科用システム等運用(30億935万円) ・私立幼稚園等保護者負担軽減事業(27億4,652万円)
小学校費	10,632,802,677	・学校運営費(学校管理費32億3,500万円) ・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(21億4,174万円)
中学校費	5,328,155,289	・学校運営費(15億7,837万円) ・校舎造修等(10億960万円)
校外施設費	143,479,148	・伊豆高原学園管理運営(1億1,230万円) ・野辺山学園管理運営(2,715万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、14億9,294万円(4.88%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
教育総務費	109,278,959	・教科用システム等運用(6億8,389万円) ・図書館改築等(△4億7,939万円皆減)
小学校費	989,702,824	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(6億7,558万円) ・校舎造修等(学校管理費3億7,242万円)
中学校費	△2,619,517,697	・校舎の改築・改修及び屋内運動場等の整備(△30億8,593万円) ・校舎造修等(3億3,916万円)
校外施設費	27,599,013	・伊豆高原学園管理運営(2,149万円) ・休養村とうぶ(校外施設)管理運営(386万円)

(3) 不用額

不用額は、14億5,640万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
教育総務費	443,743,375	・私立幼稚園等保護者負担軽減事業(3,835万円) ・教育相談・資料調査(3,785万円)
小学校費	595,250,323	・学校運営費(学校管理費2億9,623万円) ・校舎造修等(学校管理費9,728万円)
中学校費	401,295,711	・学校運営費(1億4,809万円) ・校舎造修等(5,640万円)
校外施設費	16,107,852	・野辺山学園管理運営(977万円) ・休養村とうぶ(校外施設)管理運営(442万円)

(4) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、5,085 万円で、内容は次のとおりである。

科目名 (項)・目	事業名	翌年度繰越額(円)	繰越理由
(小学校費) 学校管理費	校舎造修等	38,051,000	○大田区立高畑小学校仮校舎増築その他工事及び高畑小学校遊具等撤去工事実施設計その他委託 地盤調査委託が契約不調となり、基礎設計に必要な地盤調査の結果が得られなかったことから、年度内の完了が困難となったため。
(中学校費) 学校施設建設費	校舎の改築・ 改修及び屋 内運動場等 の整備	12,800,000	○大田区立大森第七中学校校舎改築及び外構その他電気設備工事(Ⅱ期) 年度内に前払金として予定していた分の請求がなかったため。

第 10 款 公債費

支出済額は 23 億 3,260 万円で、予算現額 23 億 3,280 万円に対する執行率は 99.99%となり、前年度に比べて 20 億 4,144 万円 (46.67%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3 年度	2,332,803,000	2,332,597,572	0	205,428	99.99
2 年度	4,374,464,000	4,374,035,601	0	428,399	99.99
比較	額 △ 2,041,661,000	△ 2,041,438,029	0	△ 222,971	
増△減	率 △ 46.67	△ 46.67	-	△ 52.05	

(単位：円・%)

科目	3 年度			2 年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
公債費	2,332,803,000	2,332,597,572	99.99	4,374,035,601	99.99	△ 2,041,438,029	△ 46.67
公債費	2,332,803,000	2,332,597,572	99.99	4,374,035,601	99.99	△ 2,041,438,029	△ 46.67

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
公債費	2,332,597,572	・特別区債償還元金(21 億 5,375 万円) ・特別区債償還利子等(1 億 7,881 万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、20 億 4,144 万円 (46.67%) 減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
公債費	△2,041,438,029	・特別区債償還元金(△19 億 9,663 万円) ・特別区債償還利子等(△4,478 万円)

(3) 不用額

不用額は、21 万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
公債費	205,428	・一時借入金等利子(20万円)

第11款 諸支出金

支出済額は2億3,541万円で、予算現額2億3,755万円に対する執行率は99.10%となり、前年度に比べて775万円(3.19%)の減となっている。

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	237,550,000	235,406,555	0	2,143,445	99.10
2年度	243,915,000	243,151,976	0	763,024	99.69
比較額	△6,365,000	△7,745,421	0	1,380,421	
増△減率	△2.61	△3.19	-	180.91	

(単位:円・%)

科目	3年度			2年度		比較増△減	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	執行率	増減額	増減率
諸支出金	237,550,000	235,406,555	99.10	243,151,976	99.69	△7,745,421	△3.19
財政積立金	237,549,000	235,406,555	99.10	243,151,976	99.69	△7,745,421	△3.19
小切手支払未済償還金	1,000	0	0.00	0	0.00	0	-

(1) 事業

執行された主なものは、次のとおりである。

科目名(項)	支出済額(円)	主な内容(事業名、決算額)
財政積立金	235,406,555	・減債基金積立金(2億2,057万円) ・財政基金積立金利子(1,406万円)

(2) 増減

支出済額を前年度と比較すると、775万円(3.19%)減少しているが、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	増△減額(円)	主な増減内容(事業名、増減額)
財政積立金	△7,745,421	・財政基金積立金利子(△665万円) ・減債基金積立金利子(△110万円)

(3) 不用額

不用額は214万円で、主なものは次のとおりである。

科目名(項)	不用額(円)	主な内容(事業名、不用額)
財政積立金	2,142,445	・財政基金積立金利子(180万円)
小切手支払未済償還金	1,000	

第12款 予備費

予備費は、緊急を要するなどの場合に、所要額を必要の生じた科目に移し替え、当初からその科目に予算があったものとして支出される。予備費から直接執行されるものではないため、予備費の支出済額は0円となっている。

充用額は、2億7,262万円で、前年度に比べて8億6,764万円の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額				支出済額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	計			
3年度	700,000,000	0	272,616,101	427,383,899	0	427,383,899	-
2年度	300,000,000	900,000,000	1,140,251,688	59,748,312	0	59,748,312	-
比較	額	△ 900,000,000	△ 867,635,587	367,635,587	0	367,635,587	-
増△減	率	133.33	△ 100.00	△ 76.09	615.31	-	615.31

令和3年度に予備費を充用した事業は、新型コロナウイルス感染症関連業務及び感染拡大防止対策によるもので、次のとおりである。

款	項	目	充用額(円)	事業名
総務費	地域振興費	区民施設費	25,247,197	伊豆高原学園区民利用管理運営費
総務費	観光国際費	スポーツ振興費	7,933,499	スポーツ施設管理代行等
福祉費	社会福祉費	社会福祉総務費	4,730,000	福祉管理課事務費
福祉費	高齢福祉費	高齢福祉総務費	30,000,000	介護事業者支援事務費
福祉費	児童福祉費	児童福祉総務費	4,041,000	保育施設等の臨時休園等に対する支援事業
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	80,000,000	地域医療連携の推進
衛生費	保健衛生費	感染症予防費	102,353,878	感染症予防事務費、 新型インフルエンザ等感染症対策
産業経済費	産業経済費	産業施設費	18,310,527	産業プラザ維持管理費

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算の規模

令和3年度国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	662億 855万1,000円
補正予算額	13億8,996万2,000円
予算現額	675億9,851万3,000円
歳入決算額	679億6,403万6,121円
歳出決算額	668億4,465万8,826円
歳入歳出差引残額	11億1,937万7,295円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。
 なお、補正予算は3次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正（令和3年9月28日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
8 繰入金	△ 639,414	3 国民健康保険事業費納付金	△ 183,350	都の再算定による減
9 繰越金	456,064			
第1次補正 計	△ 183,350	第1次補正 計	△ 183,350	

第2次補正（令和4年3月4日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 国民健康保険料	162,816	1 総務費	△ 18,236	人件費減
4 国庫支出金	67,872	2 保険給付費	484,512	療養給付費負担金
6 都支出金	484,512	5 諸支出金	452,514	国都交付金償還金
8 繰入金	184,004			
10 諸収入	19,586			
第2次補正 計	918,790	第2次補正 計	918,790	

第3次補正（令和4年3月30日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
6 都支出金	654,522	2 保険給付費	654,522	療養給付費負担金
第3次補正 計	654,522	第3次補正 計	654,522	

(2) 歳入

国民健康保険事業特別会計の予算現額は675億9,851万円で、収入済額は679億6,404万円であった。令和2年度における収入済額は、657億7,380万円で、前年度比21億9,023万円、3.33%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 国民健康保険料	15,400,501,000	20,120,538,832	15,967,265,187	23.49	103.68	79.36
2 一部負担金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 使用料及び手数料	210,000	252,000	252,000	0.00	120.00	100.00
4 国庫支出金	67,873,000	69,924,000	69,924,000	0.10	103.02	100.00
6 都支出金	44,345,663,000	44,950,886,349	44,950,886,349	66.14	101.36	100.00
7 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	6,615,209,000	5,787,424,656	5,787,424,656	8.52	87.49	100.00
9 繰越金	1,056,064,000	1,056,064,790	1,056,064,790	1.55	100.00	100.00
10 諸収入	112,991,000	187,377,900	132,219,139	0.20	117.02	70.56
合計	67,598,513,000	72,172,468,527	67,964,036,121	100.00	100.54	94.17

<収入未済額の推移>

国民健康保険料の収入未済額は、前年度と比較して2億3,946万円、6.66%減少している。また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して741万円、14.53%減少している。

(単位：円)

款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 国民健康保険料	4,443,185,758	4,017,764,431	3,596,756,295	3,593,551,301	3,354,094,797
10 諸収入	67,787,929	55,756,153	59,267,700	50,993,278	43,583,160
合計	4,510,973,687	4,073,520,584	3,656,023,995	3,644,544,579	3,397,677,957

<不納欠損額の推移>

国民健康保険料の不納欠損額は、前年度と比較して2億9,175万円、52.99%増加している。また、諸収入の不納欠損額は、前年度と比較して586万円、102.67%増加している。

(単位：円)

款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 国民健康保険料	1,363,870,777	1,192,737,195	997,793,329	550,533,662	842,281,993
10 諸収入	7,150,711	12,108,253	8,439,016	5,711,663	11,575,601
合計	1,371,021,488	1,204,845,448	1,006,232,345	556,245,325	853,857,594

<主な款の歳入状況>

第1款 国民健康保険料

収入済額 159 億 6,727 万円で、予算現額 154 億 50 万円に対する収入率は 103.68%となり、前年度に比べて 2 億 3,587 万円 (1.46%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	15,400,501,000	20,120,538,832	15,967,265,187	842,281,993	3,354,094,797	103.68	79.36
2年度	15,684,211,000	20,308,709,109	16,203,132,293	550,533,662	3,593,551,301	103.31	79.78
比較 増△減	額 △ 283,710,000	△ 188,170,277	△ 235,867,106	291,748,331	△ 239,456,504		
率	△ 1.81	△ 0.93	△ 1.46	52.99	△ 6.66		

第6款 都支出金

収入済額 449 億 5,089 万円で、予算現額 443 億 4,566 万円に対する収入率は 101.36%となり、前年度に比べて 27 億 518 万円 (6.40%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	44,345,663,000	44,950,886,349	44,950,886,349	0	0	101.36	100.00
2年度	42,645,209,000	42,245,705,954	42,245,705,954	0	0	99.06	100.00
比較 増△減	額 1,700,454,000	2,705,180,395	2,705,180,395	0	0		
率	3.99	6.40	6.40	-	-		

第8款 繰入金

収入済額 57 億 8,742 万円で、予算現額 66 億 1,521 万円に対する収入率は 87.49%となり、前年度に比べて 7,775 万円 (1.36%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	6,615,209,000	5,787,424,656	5,787,424,656	0	0	87.49	100.00
2年度	6,405,552,000	5,709,673,781	5,709,673,781	0	0	89.14	100.00
比較 増△減	額 209,657,000	77,750,875	77,750,875	0	0		
率	3.27	1.36	1.36	-	-		

第9款 繰越金

収入済額 10 億 5,606 万円で、予算現額 10 億 5,606 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 7,204 万円（7.32%）の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	1,056,064,000	1,056,064,790	1,056,064,790	0	0	100.00	100.00
2年度	984,023,000	984,023,954	984,023,954	0	0	100.00	100.00
比較額	72,041,000	72,040,836	72,040,836	0	0		
増△減率	7.32	7.32	7.32	-	-		

第10款 諸収入

収入済額 1 億 3,222 万円で、予算現額 1 億 1,299 万円に対する収入率は 117.02%となり、前年度に比べて 1 億 1,622 万円（46.78%）の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	112,991,000	187,377,900	132,219,139	11,575,601	43,583,160	117.02	70.56
2年度	216,270,000	305,141,658	248,436,717	5,711,663	50,993,278	114.87	81.42
比較額	△ 103,279,000	△ 117,763,758	△ 116,217,578	5,863,938	△ 7,410,118		
増△減率	△ 47.75	△ 38.59	△ 46.78	102.67	△ 14.53		

(3) 歳出

国民健康保険事業特別会計の予算現額は、675 億 9,851 万円で、支出済額は 668 億 4,466 万円であった。令和 2 年度における支出済額は、647 億 1,774 万円で、前年度比 21 億 2,692 万円、3.29%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	1,103,981,000	1,025,271,460	0	78,709,540	1.53	92.87
2 保険給付費	44,298,546,000	43,745,661,775	0	552,884,225	65.44	98.75
3 国民健康保険事業費納付金	20,982,146,000	20,982,141,973	0	4,027	31.39	100.00
4 保健事業費	565,171,000	506,738,395	0	58,432,605	0.76	89.66
5 諸支出金	584,996,559	584,845,223	0	151,336	0.88	99.97
6 予備費	63,672,441	0	0	63,672,441	-	-
合計	67,598,513,000	66,844,658,826	0	753,854,174	100.00	98.88

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

支出済額は10億2,527万円で、予算現額11億398万円に対する執行率は92.87%となり、前年度に比べて7,142万円(6.51%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		1,103,981,000	1,025,271,460	0	78,709,540	92.87
2年度		1,171,467,000	1,096,687,552	0	74,779,448	93.62
比較 増△減	額	△ 67,486,000	△ 71,416,092	0	3,930,092	
	率	△ 5.76	△ 6.51	-	5.26	

第2款 保険給付費

支出済額は437億4,566万円で、予算現額442億9,855万円に対する執行率は98.75%となり、前年度に比べて25億8,387万円(6.28%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		44,298,546,000	43,745,661,775	0	552,884,225	98.75
2年度		42,548,051,000	41,161,787,597	0	1,386,263,403	96.74
比較 増△減	額	1,750,495,000	2,583,874,178	0	△ 833,379,178	
	率	4.11	6.28	-	△ 60.12	

第3款 国民健康保険事業費納付金

支出済額は209億8,214万円で、予算現額209億8,215万円に対する執行率は100.00%となり、前年度に比べて5億1,313万円(2.39%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		20,982,146,000	20,982,141,973	0	4,027	100.00
2年度		21,495,276,000	21,495,272,504	0	3,496	100.00
比較 増△減	額	△ 513,130,000	△ 513,130,531	0	531	
	率	△ 2.39	△ 2.39	-	15.19	

第4款 保健事業費

支出済額は5億674万円で、予算現額5億6,517万円に対する執行率は89.66%となり、前年度と比べて1,734万円(3.54%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		565,171,000	506,738,395	0	58,432,605	89.66
2年度		544,800,000	489,401,849	0	55,398,151	89.83
比較 増△減	額	20,371,000	17,336,546	0	3,034,454	
	率	3.74	3.54	-	5.48	

第5款 諸支出金

支出済額は5億8,485万円で、予算現額5億8,500万円に対する執行率は99.97%となり、前年度と比べて1億1,026万円（23.23%）の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		584,996,559	584,845,223	0	151,336	99.97
2年度		474,812,000	474,587,007	0	224,993	99.95
比較 増△減	額	110,184,559	110,258,216	0	△ 73,657	
	率	23.21	23.23	-	△ 32.74	

<一人当たり医療費の推移>

年度	一般被保険者		退職被保険者等 ※1		被保険者数合計
	一般被保険者数 平均 (人) A	一人当たり 医療費 (円)	被保険者数 平均 (人) B	一人当たり 医療費 (円)	A + B (人)
3	129,523	398,328	0	0	129,523
2	133,976	362,144	1	323,272	133,977
元	138,452	371,335	103	496,449	138,555
30	144,449	362,129	584	490,584	145,033
29	151,378	355,168	1,477	456,909	152,855

※1 国民健康保険法制定附則第6条の経過措置による退職被保険者及びその被扶養者

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模

令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	174億2,620万4,000円
補正予算額	△2億5,891万4,000円
予算現額	171億6,729万 0円
歳入決算額	172億7,245万4,898円
歳出決算額	170億2,983万6,012円
歳入歳出差引残額	2億4,261万8,886円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。
なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正（令和3年9月28日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
4 繰入金	23	5 諸支出金	25,449	令和2年度葬祭費交付金精算
6 諸収入	25,426			
第1次補正 計	25,449	第1次補正 計	25,449	

第2次補正（令和4年3月4日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
1 後期高齢者医療保険料	△ 198,155	2 広域連合納付金	△ 524,495	療養給付費負担金減
4 繰入金	△ 430,655	5 諸支出金	240,132	決算確定に伴う一般会計繰出金
5 繰越金	195,860			
6 諸収入	148,587			
第2次補正 計	△ 284,363	第2次補正 計	△ 284,363	

(2) 歳入

後期高齢者医療特別会計の予算現額は171億6,729万円で、収入済額は172億7,245万円であった。令和2年度における収入済額は、173億9,181万円で、前年度比1億1,935万円、0.69%の減となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	8,556,527,000	8,834,247,745	8,700,997,695	50.38	101.69	98.49
2 使用料及び手数料	16,000	0	0	0.00	0.00	-
4 繰入金	7,781,707,000	7,781,705,656	7,781,705,656	45.05	100.00	100.00
5 繰越金	195,861,000	195,860,241	195,860,241	1.13	100.00	100.00
6 諸収入	633,179,000	593,891,306	593,891,306	3.44	93.80	100.00
合計	17,167,290,000	17,405,704,948	17,272,454,898	100.00	100.61	99.23

<収入未済額の推移>

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度と比較して2,176万円、15.31%減少している。

(単位：円)

款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 後期高齢者医療保険料	277,242,215	292,379,515	246,738,115	142,133,045	120,372,750
6 諸収入	0	0	1,400	0	0
合計	277,242,215	292,379,515	246,739,515	142,133,045	120,372,750

<不納欠損額の推移>

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度と比較して5,812万円、61.24%減少している。

(単位：円)

款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 後期高齢者医療保険料	25,322,900	43,362,300	74,101,900	94,904,715	36,789,600

<主な款の歳入状況>

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額 87 億 100 万円で、予算現額 85 億 5,653 万円に対する収入率は 101.69% となり、前年度に比べて 4,896 万円 (0.56%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	8,556,527,000	8,834,247,745	8,700,997,695	36,789,600	120,372,750	101.69	98.49
2年度	8,668,632,000	8,966,916,515	8,749,960,755	94,904,715	142,133,045	100.94	97.58
比較 増△減	額 △ 112,105,000	△ 132,668,770	△ 48,963,060	△ 58,115,115	△ 21,760,295		
率	△ 1.29	△ 1.48	△ 0.56	△ 61.24	△ 15.31		

後期高齢者医療保険料は、被保険者（75歳以上）が納めた保険料である。なお、保険料は東京都後期高齢者医療広域連合において、都内の全人口及び75歳以上の人口を基に2年間の医療給付費等を想定して決定している。

第4款 繰入金

収入済額 77 億 8,171 万円で、予算現額 77 億 8,171 万円に対する収入率は 100.00% となり、前年度に比べて 1 億 8,923 万円 (2.37%) の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	7,781,707,000	7,781,705,656	7,781,705,656	0	0	100.00	100.00
2年度	7,970,939,000	7,970,937,088	7,970,937,088	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 △ 189,232,000	△ 189,231,432	△ 189,231,432	0	0		
率	△ 2.37	△ 2.37	△ 2.37	-	-		

第5款 繰越金

収入済額 1 億 9,586 万円で、予算現額 1 億 9,586 万円に対する収入率は 100.00% となり、前年度に比べて 7,231 万円 (58.53%) の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	195,861,000	195,860,241	195,860,241	0	0	100.00	100.00
2年度	123,547,000	123,546,177	123,546,177	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 72,314,000	72,314,064	72,314,064	0	0		
率	58.53	58.53	58.53	-	-		

第6款 諸収入

収入済額5億9,389万円、予算現額6億3,318万円に対する収入率は93.80%となり、前年度に比べて4,732万円(8.66%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	633,179,000	593,891,306	593,891,306	0	0	93.80	100.00
2年度	564,602,000	546,573,294	546,573,294	0	0	96.81	100.00
比較 増△減	額 68,577,000	47,318,012	47,318,012	0	0		
	率 12.15	8.66	8.66	-	-		

(3) 歳出

後期高齢者医療特別会計の予算現額は171億6,729万円、支出済額は170億2,984万円であった。令和2年度における支出済額は、171億9,595万円、前年度比1億6,611万円、0.97%の減となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	157,576,000	142,788,725	0	14,787,275	0.84	90.62
2 広域連合納付金	15,910,803,000	15,910,800,211	0	2,789	93.43	100.00
3 保険給付費	344,714,000	324,112,265	0	20,601,735	1.90	94.02
4 保健事業費	446,160,000	367,012,970	0	79,147,030	2.16	82.26
5 諸支出金	288,037,000	285,121,841	0	2,915,159	1.67	98.99
6 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-	-
合計	17,167,290,000	17,029,836,012	0	137,453,988	100.00	99.20

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

支出済額は1億4,279万円、予算現額1億5,758万円に対する執行率は90.62%となり、前年度に比べて2,836万円(16.57%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	157,576,000	142,788,725	0	14,787,275	90.62
2年度	190,703,000	171,148,175	0	19,554,825	89.75
比較 増△減	額 △ 33,127,000	△ 28,359,450	0	△ 4,767,550	
	率 △ 17.37	△ 16.57	-	△ 24.38	

第2款 広域連合納付金

被保険者が納付した保険料等を東京都後期高齢者医療広域連合に納付するものである。支出済額は159億1,080万円で、予算現額159億1,080万円に対する執行率は100.00%となり、前年度に比べて2億4,879万円(1.54%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		15,910,803,000	15,910,800,211	0	2,789	100.00
2年度		16,159,592,000	16,159,588,988	0	3,012	100.00
比較 増△減	額	△ 248,789,000	△ 248,788,777	0	△ 223	
	率	△ 1.54	△ 1.54	-	△ 7.40	

第3款 保険給付費

支出済額は3億2,411万円で、予算現額3億4,471万円に対する執行率は94.02%となり前年度と比べて2,285万円(7.58%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		344,714,000	324,112,265	0	20,601,735	94.02
2年度		337,134,000	301,262,265	0	35,871,735	89.36
比較 増△減	額	7,580,000	22,850,000	0	△ 15,270,000	
	率	2.25	7.58	-	△ 42.57	

第4款 保健事業費

支出済額は3億6,701万円で、予算現額4億4,616万円に対する執行率は82.26%となり、前年度と比べて1,699万円(4.42%)の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		446,160,000	367,012,970	0	79,147,030	82.26
2年度		431,775,000	384,004,768	0	47,770,232	88.94
比較 増△減	額	14,385,000	△ 16,991,798	0	31,376,798	
	率	3.33	△ 4.42	-	65.68	

第5款 諸支出金

支出済額は2億8,512万円で、予算現額2億8,804万円に対する執行率は98.99%となり、前年度と比べて1億518万円(58.45%)の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		288,037,000	285,121,841	0	2,915,159	98.99
2年度		189,324,000	179,944,877	0	9,379,123	95.05
比較 増△減	額	98,713,000	105,176,964	0	△ 6,463,964	
	率	52.14	58.45	-	△ 68.92	

4 介護保険特別会計

(1) 決算の規模

令和3年度介護保険特別会計の決算額は、次のとおりである。

当初予算額	596億 801万6,000円
補正予算額	△3億7,830万5,000円
予算現額	592億2,971万1,000円
歳入決算額	580億8,513万2,761円
歳出決算額	567億4,790万2,053円
歳入歳出差引残額	13億3,723万 708円

この差引残額は実質収支額であり、全て翌年度への繰越金である。
なお、補正予算は2次まで行い、補正予算額等は次のとおりである。

第1次補正（令和3年9月28日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
3 国庫支出金	△ 489,830	2 保険給付費	△ 2,141,000	介護報酬改定による給付見込額減
4 支払基金交付金	△ 560,314			
5 都支出金	△ 270,225	6 基金積立金	788,572	決算確定による保険料余剰金
8 繰入金	△ 802,875	7 諸支出金	1,032,973	決算確定による負担金等精算
9 繰越金	1,803,789			
第1次補正 計	△ 319,455	第1次補正 計	△ 319,455	

第2次補正（令和4年3月4日）

（単位：千円）

歳入		歳出		
款	金額	款	金額	主な内容
8 繰入金	△ 58,850	1 総務費	△ 58,850	人件費減
第2次補正 計	△ 58,850	第2次補正 計	△ 58,850	

(2) 歳入

介護保険特別会計の予算現額は592億2,971万円で、収入済額は580億8,513万円であった。令和2年度における収入済額は、571億5,378万円で、前年度比9億3,135万円、1.63%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
1 介護保険料	12,440,874,000	12,887,645,876	12,341,596,969	21.25	99.20	95.76
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.00	0.00	-
3 国庫支出金	12,677,280,000	12,631,195,140	12,631,195,140	21.75	99.64	100.00
4 支払基金交付金	14,864,232,000	14,339,376,075	14,339,376,075	24.69	96.47	100.00
5 都支出金	7,666,469,000	7,881,017,885	7,881,017,885	13.57	102.80	100.00
6 財産収入	1,617,000	1,495,571	1,495,571	0.00	92.49	100.00
7 寄附金	1,000	0	0	0.00	0.00	-
8 繰入金	9,754,495,000	9,056,024,000	9,056,024,000	15.59	92.84	100.00
9 繰越金	1,819,389,000	1,819,388,317	1,819,388,317	3.13	100.00	100.00
10 諸収入	5,353,000	33,818,800	15,038,804	0.02	280.94	44.47
合計	59,229,711,000	58,649,961,664	58,085,132,761	100.00	98.07	99.04

<収入未済額の推移>

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して5,416万円、11.80%減少している。また、諸収入の収入未済額は、前年度と比較して13万円、0.68%増加している。

(単位：円)

款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 介護保険料	527,522,779	493,788,908	468,171,499	458,853,662	404,696,864
10 諸収入	21,540,080	19,534,902	18,731,336	18,652,803	18,779,996
合計	549,062,859	513,323,810	486,902,835	477,506,465	423,476,860

<不納欠損額の推移>

介護保険料の不納欠損額は、前年度と比較して1,863万円、13.10%増加している。また、諸収入は、令和2年度と同様に不納欠損額はなかった。

(単位：円)

款	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1 介護保険料	196,644,031	195,663,953	175,717,060	142,160,590	160,786,803
10 諸収入	0	0	617,083	0	0
合計	196,644,031	195,663,953	176,334,143	142,160,590	160,786,803

<主な款の歳入状況>

第1款 介護保険料

収入済額 123 億 4,160 万円で、予算現額 124 億 4,087 万円に対する収入率は 99.20%となり、前年度に比べて 9,694 万円 (0.78%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	12,440,874,000	12,887,645,876	12,341,596,969	160,786,803	404,696,864	99.20	95.76
2年度	12,705,470,000	13,017,688,749	12,438,532,497	142,160,590	458,853,662	97.90	95.55
比較 増△減	額 △ 264,596,000	△ 130,042,873	△ 96,935,528	18,626,213	△ 54,156,798		
	率 △ 2.08	△ 1.00	△ 0.78	13.10	△ 11.80		

第3款 国庫支出金

収入済額 126 億 3,120 万円で、予算現額 126 億 7,728 万円に対する収入率は 99.64%となり、前年度に比べて 5 億 8,831 万円 (4.89%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	12,677,280,000	12,631,195,140	12,631,195,140	0	0	99.64	100.00
2年度	12,596,812,000	12,042,885,767	12,042,885,767	0	0	95.60	100.00
比較 増△減	額 80,468,000	588,309,373	588,309,373	0	0		
	率 0.64	4.89	4.89	-	-		

第4款 支払基金交付金

収入済額 143 億 3,938 万円で、予算現額 148 億 6,423 万円に対する収入率は 96.47%となり、前年度に比べて 4 億 8,173 万円 (3.48%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	14,864,232,000	14,339,376,075	14,339,376,075	0	0	96.47	100.00
2年度	14,772,446,000	13,857,647,210	13,857,647,210	0	0	93.81	100.00
比較 増△減	額 91,786,000	481,728,865	481,728,865	0	0		
	率 0.62	3.48	3.48	-	-		

第5款 都支出金

収入済額 78 億 8,102 万円で、予算現額 76 億 6,647 万円に対する収入率は 102.80%となり、前年度に比べて 2 億 26 万円 (2.61%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	7,666,469,000	7,881,017,885	7,881,017,885	0	0	102.80	100.00
2年度	7,638,266,000	7,680,755,592	7,680,755,592	0	0	100.56	100.00
比較 増△減	額 28,203,000	200,262,293	200,262,293	0	0		
	率 0.37	2.61	2.61	-	-		

第8款 繰入金

収入済額 90 億 5,602 万円で、予算現額 97 億 5,450 万円に対する収入率は 92.84%となり、前年度に比べて 8,471 万円 (0.94%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	9,754,495,000	9,056,024,000	9,056,024,000	0	0	92.84	100.00
2年度	9,265,703,000	8,971,316,000	8,971,316,000	0	0	96.82	100.00
比較 増△減	額 488,792,000	84,708,000	84,708,000	0	0		
	率 5.28	0.94	0.94	-	-		

第9款 繰越金

収入済額 18 億 1,939 万円で、予算現額 18 億 1,939 万円に対する収入率は 100.00%となり、前年度に比べて 3 億 3,242 万円 (15.45%)の減となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	1,819,389,000	1,819,388,317	1,819,388,317	0	0	100.00	100.00
2年度	2,151,810,000	2,151,809,316	2,151,809,316	0	0	100.00	100.00
比較 増△減	額 △ 332,421,000	△ 332,420,999	△ 332,420,999	0	0		
	率 △ 15.45	△ 15.45	△ 15.45	-	-		

第10款 諸収入

収入済額 1,504 万円で、予算現額 535 万円に対する収入率は 280.94%となり、前年度に比べて 593 万円 (65.06%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
3年度	5,353,000	33,818,800	15,038,804	0	18,779,996	280.94	44.47
2年度	5,186,000	27,763,975	9,111,172	0	18,652,803	175.69	32.82
比較 増△減	額 167,000	6,054,825	5,927,632	0	127,193		
	率 3.22	21.81	65.06	-	0.68		

(3) 歳出

介護保険特別会計の予算現額は592億2,971万円で、支出済額は567億4,790万円であった。令和2年度における支出済額は、553億3,439万円で、前年度比14億1,351万円、2.55%の増となった。

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
1 総務費	1,251,496,000	1,047,782,074	0	203,713,926	1.85	83.72
2 保険給付費	54,016,735,000	51,869,406,489	0	2,147,328,511	91.40	96.02
3 地域支援事業費	2,048,198,000	1,946,262,189	0	101,935,811	3.43	95.02
4 保健福祉事業費	44,585,000	42,812,220	0	1,772,780	0.08	96.02
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
6 基金積立金	790,189,000	790,067,571	0	121,429	1.39	99.98
7 諸支出金	1,058,507,000	1,051,571,510	0	6,935,490	1.85	99.34
8 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	—
合計	59,229,711,000	56,747,902,053	0	2,481,808,947	100.00	95.81

<主な款の歳出状況>

第1款 総務費

支出済額は10億4,778万円で、予算現額12億5,150万円に対する執行率は83.72%となり、前年度に比べて3,938万円(3.91%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,251,496,000	1,047,782,074	0	203,713,926	83.72
2年度	1,222,291,000	1,008,403,132	0	213,887,868	82.50
比較	額	39,378,942	0	△10,173,942	
増△減	率	3.91	-	△4.76	

第2款 保険給付費

支出済額は518億6,941万円で、予算現額540億1,674万円に対する執行率は96.02%となり、前年度と比べて16億4,713万円(3.28%)の増となっている。

(単位：円・%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	54,016,735,000	51,869,406,489	0	2,147,328,511	96.02
2年度	53,317,590,000	50,222,280,338	0	3,095,309,662	94.19
比較	額	1,647,126,151	0	△947,981,151	
増△減	率	3.28	-	△30.63	

第3款 地域支援事業費

支出済額は19億4,626万円で、予算現額20億4,820万円に対する執行率は95.02%となり、前年度と比べて3,462万円（1.81%）の増となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		2,048,198,000	1,946,262,189	0	101,935,811	95.02
2年度		2,383,594,000	1,911,639,077	0	471,954,923	80.20
比較 増△減	額	△ 335,396,000	34,623,112	0	△ 370,019,112	
	率	△ 14.07	1.81	-	△ 78.40	

第4款 保健福祉事業費

令和3年度に新設された款であり、支出済額は4,281万円、執行率は96.02%である。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		44,585,000	42,812,220	0	1,772,780	96.02
2年度		-	-	-	-	-
比較 増△減	額	44,585,000	42,812,220	0	1,772,780	
	率	皆増	皆増	-	皆増	

第6款 基金積立金

支出済額は7億9,007万円で、予算現額7億9,019万円に対する執行率は99.98%となり、前年度と比べて3,061万円（3.73%）の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		790,189,000	790,067,571	0	121,429	99.98
2年度		820,786,000	820,681,430	0	104,570	99.99
比較 増△減	額	△ 30,597,000	△ 30,613,859	0	16,859	
	率	△ 3.73	△ 3.73	-	16.12	

基金積立金は、介護保険に係る保険給付及び地域支援事業に要する費用の不足に備えるための介護給付費準備基金への積立金である。

第7款 諸支出金

支出済額は10億5,157万円で予算現額10億5,851万円に対する執行率は99.34%となり、前年度と比べて3億1,982万円（23.32%）の減となっている。

(単位：円・%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		1,058,507,000	1,051,571,510	0	6,935,490	99.34
2年度		1,373,260,000	1,371,387,690	0	1,872,310	99.86
比較 増△減	額	△ 314,753,000	△ 319,816,180	0	5,063,180	
	率	△ 22.92	△ 23.32	-	270.42	

<積立基金年度末現在高の推移>

(単位:円)

基金名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
介護給付費準備基金	3,021,670,054	4,232,633,662	4,503,196,857	5,323,878,287	6,113,945,858

5 財産

公有財産（土地及び建物、動産、無体財産権、有価証券、用益物権、出資による権利）、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末の面積は2,657,523.45㎡で、前年度末に比して5,123.39㎡の増となっている。

(単位:㎡)

区 分		前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
			増	減	
行政財産	本庁舎	4,822.14	0	0	4,822.14
	その他の行政機関	66,504.53	1,290.24	4,452.17	63,342.60
	共用財産	2,421,014.46	53,389.99	47,188.94	2,427,215.51
普通財産		160,058.93	8,238.09	6,153.82	162,143.20
合 計		2,652,400.06	62,918.32	57,794.93	2,657,523.45

増の主なものは、次のとおりである（行政財産と普通財産の間の増減を除く。以下同じ。）。

田園調布せせらぎ公園	3,170.70㎡
旧貴船堀	1,789.06㎡
出雲中学校	716.14㎡
大田区画街路第7号線事業交換用地（蒲田駅東口駅前広場）	575.14㎡

減の主なものは、次のとおりである。

(旧) 蒲田四丁目京急蒲田駅西口再開発事業用地	823.95㎡
萩中小学校	624.02㎡

イ 建物

決算年度末の延面積は1,261,254.25㎡で、前年度末に比して173.37㎡の減となっている。

(単位:㎡)

区 分		前年度末	決算年度中増減高		決算年度末
			増	減	
行政財産	本庁舎	40,505.52	0	0	40,505.52
	その他の行政機関	75,061.05	6,439.34	8,097.54	73,402.85
	共用財産	1,101,223.71	13,495.45	16,059.20	1,098,659.96
普通財産		44,637.34	12,832.28	8,783.70	48,685.92
合 計		1,261,427.62	32,767.07	32,940.44	1,261,254.25

増の主なものは、次のとおりである。

新蒲田区民活動施設（新蒲田一丁目複合施設）	5,543.63 m ²
大森第四小学校	1,312.57 m ²

減の主なものは、次のとおりである。

(旧) 入新井第一小学校	3,073.41 m ²
(旧) 赤松小学校	2,362.23 m ²

ウ 動産

決算年度末現在高は10個で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：個)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
浮 標	4	0	0	4
浮 棧 橋	6	0	0	6
合 計	10	0	0	10

主なものは、次のとおりである。

浮標	大森ふるさとの浜辺公園	4個
浮棧橋	大森ふるさとの浜辺公園船着場	1個
	旧呑川係留施設	2個

エ 無体財産権

決算年度末現在高は58件で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
著 作 権	49	0	0	49
商 標 権	7	0	0	7
そ の 他	2	0	0	2
合 計	58	0	0	58

主なものは、次のとおりである。

著作権	「大田区史」関係	33件
	「戸籍記載」関係	10件
商標権	「(大田区) シンボルマーク」(全8区分)	1件
意匠権	「大田区公式PRキャラクター(はねぴょん)」関係	2件

オ 有価証券

決算年度末現在高は 4,020 万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区分	内 訳	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株券	株式会社大田まちづくり公社	8,500,000	0	0	8,500,000
	株式会社ジェイコム東京	30,000,000	0	0	30,000,000
	アロマスクエア株式会社	1,700,000	0	0	1,700,000
合 計		40,200,000	0	0	40,200,000

カ 用益物権

決算年度末現在高は 1,325.61 m²で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
地 上 権	1,325.61	0	0	1,325.61
合 計	1,325.61	0	0	1,325.61

(物件) 大森山谷公園 所在地 大田区大森中一丁目5番1号(地番 11番3)
面積 1,325.61 m² (実測 1,339.25 m²)

キ 出資による権利

決算年度末現在高は9億4,784万円で、前年度末現在高と比べ増減はない。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団出えん金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 大田区スポーツ協会出えん金	100,000,000	0	0	100,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出えん金	2,545,000	0	0	2,545,000
公益財団法人 大田区文化振興協会出えん金	220,000,000	0	0	220,000,000
一般財団法人 道路管理センター出えん金	5,547,000	0	0	5,547,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出えん金	15,217,392	0	0	15,217,392
大田区土地開発公社出えん金	10,000,000	0	0	10,000,000
公益財団法人 大田区産業振興協会出えん金	530,000,000	0	0	530,000,000
公益財団法人 東京都福祉保健財団出えん金	1,530,000	0	0	1,530,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出えん金	22,000,000	0	0	22,000,000
地方公共団体金融機構出えん金	26,000,000	0	0	26,000,000
一般財団法人 大田区環境公社出えん金	6,000,000	0	0	6,000,000
一般財団法人 国際都市おおた協会出えん金	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	947,839,392	0	0	947,839,392

(2) 物品

取得価格が100万円を超える物品の決算年度末現在高は2,098点で、前年度末に比べて24点の増である。

(単位：点)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
合 計	2,074	107	83	2,098

(3) 債権

決算年度末現在高は108億3,953万円で、前年度末残高に比べて45億7,480万円の減である。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
一般奨学金貸付金	5,071,545,677	359,088,000	563,369,961	4,867,263,716
応急小口資金貸付金	1,141,200	1,210,000	1,116,500	1,234,700
身体障害者奨学金貸付金	956,450	0	189,200	767,250
特別奨学金貸付金	187,834,764	0	19,046,272	168,788,492
土地開発公社貸付金	8,025,003,308	850,676,899	5,032,327,683	3,843,352,524
女性福祉資金貸付金	8,513,140	0	2,771,937	5,741,203
敷 金 (大田区・山口共同ビル)	50,000,000	0	0	50,000,000
社会福祉法人桜花 に対する貸付金	226,146,000	0	17,053,140	209,092,860
大森赤十字病院 改築支援貸付金	1,484,645,000	0	47,332,000	1,437,313,000
社会福祉法人櫻灯会 に対する貸付金	265,320,000	0	106,122,963	159,197,037
敷 金 (ニッセイアロマスクエア)	54,977,100	1,570,400	0	56,547,500
敷 金 (エトモ池上)	37,276,800	0	0	37,276,800
児童育成手当の 過払分返還金	972,000	395,000	369,000	998,000
敷 金 (蒲燃第3ビル8階)	0	1,960,000	0	1,960,000
合 計	15,414,331,439	1,214,900,299	5,789,698,656	10,839,533,082

(4) 基金

決算年度末現在高は1,322億3,640万円で、前年度末現在高に比べて86億5,379万円の増である。

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
積 立 基 金	財 政 基 金	50,469,979,112	3,622,854,856	0	54,092,833,968
	減 債 基 金	3,279,776,392	221,343,699	1,245,000,000	2,256,120,091
	公共施設整備資金積立基金	43,851,233,527	2,068,597,001	0	45,919,830,528
	羽田空港対策積立基金	1,403,298,393	437,986,184	0	1,841,284,577
	文化振興基金	100,190,627	26,490	0	100,217,117
	自転車等駐車場整備資金積立基金	95,375,602	8,066,114	0	103,441,716
	地域力応援基金	96,532,533	28,000,372	9,519,538	115,013,367
	福祉事業積立基金	96,084,085	385,236	0	96,469,321
	新空港線整備資金積立基金	8,014,600,910	2,119,015	0	8,016,719,925
	給付型奨学金積立基金(末吉育英基金)	891,177	234	891,411	0
	勝海舟基金	31,062,766	2,826,501	7,120,012	26,769,255
	防災対策基金	5,298,592,703	2,001,403,816	0	7,299,996,519
	子ども生活応援基金	11,121,423	5,811,161	2,959,717	13,972,867
	大学等進学応援基金	0	61,257,043	2,700,000	58,557,043
	新型コロナウイルス感染症対策 利子補給基金	0	1,157,194,158	485,962,000	671,232,158
介護給付費準備基金	5,323,878,287	790,067,571	0	6,113,945,858	
小 計		118,072,617,537	10,407,939,451	1,754,152,678	126,726,404,310
運 用 基 金	中小企業融資基金	5,500,000,000	0	0	5,500,000,000
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計		5,510,000,000	0	0	5,510,000,000
合 計		123,582,617,537	10,407,939,451	1,754,152,678	132,236,404,310

6 特別区債と積立基金

(1) 特別区債、公債費

特別区債は、平成10年度末現在高1,363億円余をピークに減少傾向にあり、令和3年度末現在高は171億4,975万円となり、前年度に比べ11億2,675万円減少している。このうち減税等に伴う減収分に対応して発行した減税補てん債の現在高は、6億1,366万円で総額の3.58%となっている。これを除く特別区債は、165億3,610万円である。

令和3年度の特別区債は、蒲田駅前広場の再生整備に5億700万円、大森第四小学校の改築に2億3,300万円、入新井第一小学校の改築に2億8,700万円が発行された。

発行額は、4年連続で増加し、2年度と比べて2億8,160万円、37.78%の増となっている。

特別区債の「発行額・償還額・年度末現在高」の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	発行額	償還額	年度末現在高
3	1,027,000,000	2,153,750,637	17,149,754,283
2	745,400,000	4,150,378,836	18,276,504,920
元	433,400,000	2,672,090,289	21,681,483,756
30	333,000,000	2,943,905,835	23,920,174,045
29	232,000,000	3,798,340,256	26,531,079,880

令和3年度の公債費は23億3,260万円で、その内訳は、元金償還金21億5,375万円、利子償還金1億7,881万円、公債諸費4万円、繰替運用利子2,146円となっている。

公債費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
公債費	4,192,115,506	3,269,718,882	2,949,829,908	4,374,035,601	2,332,597,572

(2) 積立基金

令和3年度末現在、16の積立基金がある。

積立基金の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	総額	そのうち主な基金				
		財政基金	減債基金	公共基金	新空港線基金	防災対策基金
3	126,726,404,310	54,092,833,968	2,256,120,091	45,919,830,528	8,016,719,925	7,299,996,519
2	118,072,617,537	50,469,979,112	3,279,776,392	43,851,233,527	8,014,600,910	5,298,592,703
元	122,391,334,497	56,950,535,996	6,437,937,532	40,836,714,415	7,012,106,877	5,296,710,265
30	123,212,357,282	66,016,529,856	8,029,818,940	37,796,304,532	6,009,973,572	—
29	135,956,954,878	64,971,358,759	9,621,073,199	36,782,928,652	4,008,236,654	—

※公共基金は公共施設整備資金積立基金の略、新空港線基金は新空港線整備資金積立基金の略である。

令和3年度末現在高の積立基金総額は1,267億2,640万円となり、前年度に比べ86億5,379万円、7.33%の増、財政基金は36億2,285万円、7.18%の増、減債基金は10億2,366万円、31.21%の減、公共施設整備資金積立基金は20億6,860万円、4.72%の増、新空港線整備資金積立基金は212万円、0.03%の増、防災対策基金は20億140万円、37.77%の増となっている。

7 運用基金

(1) 中小企業融資基金

この基金は、「大田区中小企業融資基金条例」に基づく運用基金である。区は、区内の中小企業に対して、事業経営に必要な資金について金融機関へのあっせんを行い、金融機関が融資するものである。預託額は55億円である。

なお、区は、支払利子の一部又は全部を補給している。

運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託額	利子収入	一般会計への繰出金
5,500,000,000	0	0

融資実績の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
金額	26,002,490,000	27,623,507,000	27,100,928,000	77,415,950,000	42,315,524,000
件数	3,005	3,096	3,266	4,383	3,398

令和3年度の融資実績は423億1,552万円で、前年度に比べて351億43万円、45.34%の減である。

(2) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づく運用基金である。高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円の減額して運用している。

基金運用の預金利子は63円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	2年度末債権高	3年度貸付金額	3年度収入金額	不納欠損額	3年度末債権高
金額	9,000	0	0	0	9,000
件数	1	0	0	0	1

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	325,000	0	0	122,000	0
件 数	4	0	0	1	0

基金回転数の推移は、次のとおりである。

(単位:回転数)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
回 転 数	0.03	0	0	0.02	0

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、「大田区国民健康保険出産費資金貸付条例」に基づく運用基金である。出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸付けるためのものであり、平成29年度末では1,000万円で運用されていたが、平成30年度当初に根拠条例を改正して500万円に減額して運用している。

基金運用の預金利子は33円であり、一般会計への繰出金として処理している。

債権現況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	2年度末債権高	3年度貸付金額	3年度収入金額	不納欠損額	3年度末債権高
金 額	2,530,000	330,000	660,000	0	2,200,000
件 数	9	1	2	0	8

貸付状況の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
金 額	330,000	990,000	1,290,000	660,000	330,000
件 数	1	3	4	2	1

基金回転数の推移は、次のとおりである。

(単位:回転数)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
回 転 数	0.03	0.20	0.26	0.13	0.07

※ 基金回転数＝貸付額÷基金の額

令和3年度の貸付実績は、金額では33万円、件数では1件、回転数では0.07で、前年度に比し金額では33万円、件数では1件、回転数では0.06ポイントの減である。